

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	市民経済部 商工農水課		事業実施(予定)年度 平成24年～33年		世界水準の観光リゾート地の形成		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		-1-(1)		
事業内容	市民意識の高揚と市民相互の親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	17,053	17,053	17,053		
		(b)予算現額	17,053	17,053	17,053		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	17,053	17,053	17,053		
	B.執行済額		17,053	17,053	17,053		
	うち交付金充当額		13,642	13,642	13,642		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、はごろも祭り・カチャーシー大会へ支援を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	はごろも祭りプログラム各イベント数(20イベント)	目標	( 23イベント )	( 20イベント )	( 20イベント )	( )	
		実績	23イベント	23イベント	23イベント		
	カチャーシー大会参加数 子供・団体の部(20チーム×20名) 個人の部(100名)	目標	( 個人80名 団体25チーム )	( 個人100名 団体22チーム )	( 個人100名 団体20チーム )	( )	
		実績	個人56名 団体23チーム	個人58名 団体23チーム	個人56名 団体20チーム		
達成状況説明	・宜野湾市のシンボルであるはごろも伝説をアピールし、2日間において23のプログラムイベントが実施できた。メインイベントである「カチャーシー大会」では、団体20チーム、個人56名の参加者があり、市民の英知と活力を結集し、まちづくりと地域の活性化に寄与することができた。飛衣羽衣カチャーシー大会において、団体の部のプログラムを追加したこともあり、時間の関係上、個人の部の参加者を限定したため、目標の個人100名を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数(来場者数:145,000人)	目標	( 13万人 )	( 13.5万人 )	( 14万人 )	( 14.5万人 )	( 15万人 )
		実績		14万人	14万人	14.5万人	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	・はごろも祭りカチャーシー大会開催当日は、天候にも恵まれ、数多くのイベントを実施し、多くの来場者で賑わい、目標を達成することができた。その要因として、今年度初開催のイベント等により早い時間帯から多くの観客の来場があったことが考えられる。						

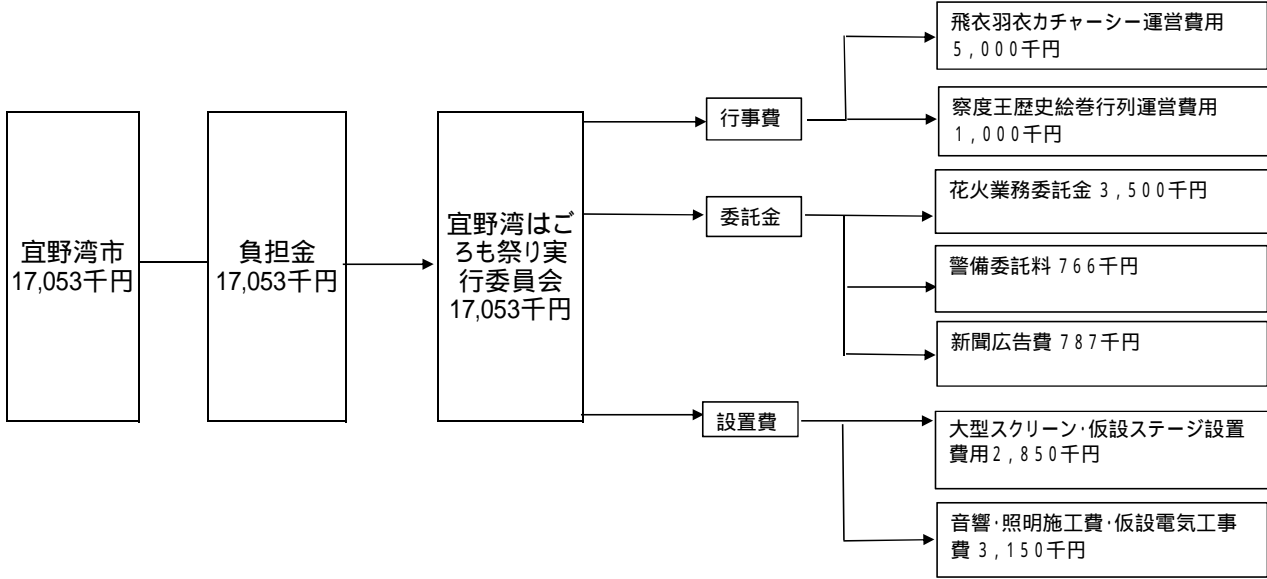
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場の減少に伴う来場者の減少や、交通渋滞、違法駐車等の増加が懸念されるため、今後の対応が課題である。</li> <li>・はごろも祭りにおける路上イベントの一つである「察度王歴史給巻行列」において、交通規制を行っているが、周辺住民への交通規制に対する周知が不十分等の理由により、苦情が相次いだため、次年度からは行進開始箇所及び行進経路の再検討を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣駐車場への協力要請</li> <li>・各関係機関との連携の強化</li> <li>・公共交通機関の利用促進や都市基盤の整備</li> <li>・PRの強化</li> <li>・周辺住民への交通規制に対する周知、徹底を行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・既存駐車場のみではなく、近隣駐車場への協力要請を行い、駐車場不足の改善に取り組む。  
 ・公共交通機関利用促進のPR強化を行う。  
 ・各種関係団体との連携の強化を行い、体制の更なる強化を図る。  
 ・警察署と連携し、周辺住民への交通規制に対する周知、徹底を図り、行進開始箇所及び行進経路の再検討を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,053	17,053	13,642	3,411	



はごろも祭り実行委員会は、宜野湾はごろも祭りの目的が十分に達成されるように市内各種団体及び関係機関との密接なる連帯のもとに、祭りの円滑なる運営を図れることを目的とする。  
 (事業)  
 各種団体、機関等の連絡調整に関する事。  
 祭りの計画調整に係る事。  
 祭りの業務及び事業に必要な経費に関する事。  
 その他祭りの目的達成に必要な事項。  
 (事務局)  
 委員会の事務を処理するため、委員会に事務局を置く。  
 委員会に関する事務、事業の指揮監督及び祭り全般に関する連絡調整を行う。

資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	実行委員会方式の運営を行っており、支出先の選定方法は妥当である。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - 企画展開催事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	教育部 文化課 市立博物館		事業実施(予定)年度 平成24~33年度		世界水準の観光リゾート地の形成		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		-1-(1)		
事業内容	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,143	3,645	5,233		
		(b)予算現額	3,972	3,101	4,704		
		(c)増減額(b-a)	171	544	529		
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	3,972	3,101	4,704		
	B.執行済額		3,630	2,784	4,675		
	うち交付金充当額		2,400	2,227	3,739		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		91.4%	89.8%	99.4%		
予算の状況の説明		予算の(c)増減額の 529千円は、委託料の契約残等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	企画展を開催	目標	( 8回 (市単費分含む) )	( 7回 (市単費分含む) )	( 3回 (交付金対象) )	( )	
		実績	( 8回中一括交付金対象は3件 )	( 8回中一括交付金対象は3件 )	( 3回 (交付金対象) )		
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	一括交付金に係る企画展として、夏の企画展「宜野湾の台地～石灰岩台地でくらす人びと～」、秋の企画展「宜野湾のムラアジビ」、開館15周年企画展「山田真山展 - 描いた世界・育まれた環境 - 」の3本を開催した。とりわけ「宜野湾のムラアジビ展」では、本市で演じられる民俗芸能の映像DVDを制作し、上映することで市内の文化芸能の啓発に努めた。また、「山田真山展」では、郷土の偉人の業績と作品を紹介することで、宜野湾市民には誇りと地域理解を、市外県外の方には本市のPRをねらいに開催した。宜野湾市の歴史・文化を楽しみながら学べるよう、効果的な展示手法と、終了後の地域学習等での活用を意識した企画展を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	企画展を開催3本	目標	( 8回 (市単費分含む) )	( 8回 (市単費分含む) )	( 8回 (市単費分含む) )	( 3回 (交付金対象) )	( 3回 (交付金対象) )
		実績		( 8回中一括交付金対象は3件 )	( 8回中一括交付金対象は3件 )	( 3回 (交付金対象) )	
	[参考指標]・入館者数(総来館者数と企画展入館者数)	目標	総来館者数16,000人(企画展入館者6,000人)	総来館者数16,000人(企画展入館者6,000人)	総来館者数15,000人(企画展入館者6,000人)	総来館者数15,000人(企画展入館者6,000人)	総来館者数19,000人(企画展入館者8,000人)
		実績		総来館者数14,543人(企画展入館者5,992人)	総来館者数16,358人(企画展入館者7,016人)	総来館者数14,411人(企画展入館者5,854人)	
	進捗状況説明	平成26年度は、別事業で博物館整備に着手し、企画展の規模(開催本数、会期含む)を平成25年度より落とすこととなったため、目標値の総入館者数と企画展入館者数に達せず、総来館者が14,411人(H25比:1,947人減)、企画展入館者が5,854人(1,162人減)となった。そのうち、交付金に係る企画展については、企画展入館者数の51%の2,986人が来館した。次年度以降も博物館整備状況を考慮して企画展の開催規模を検討したい。					

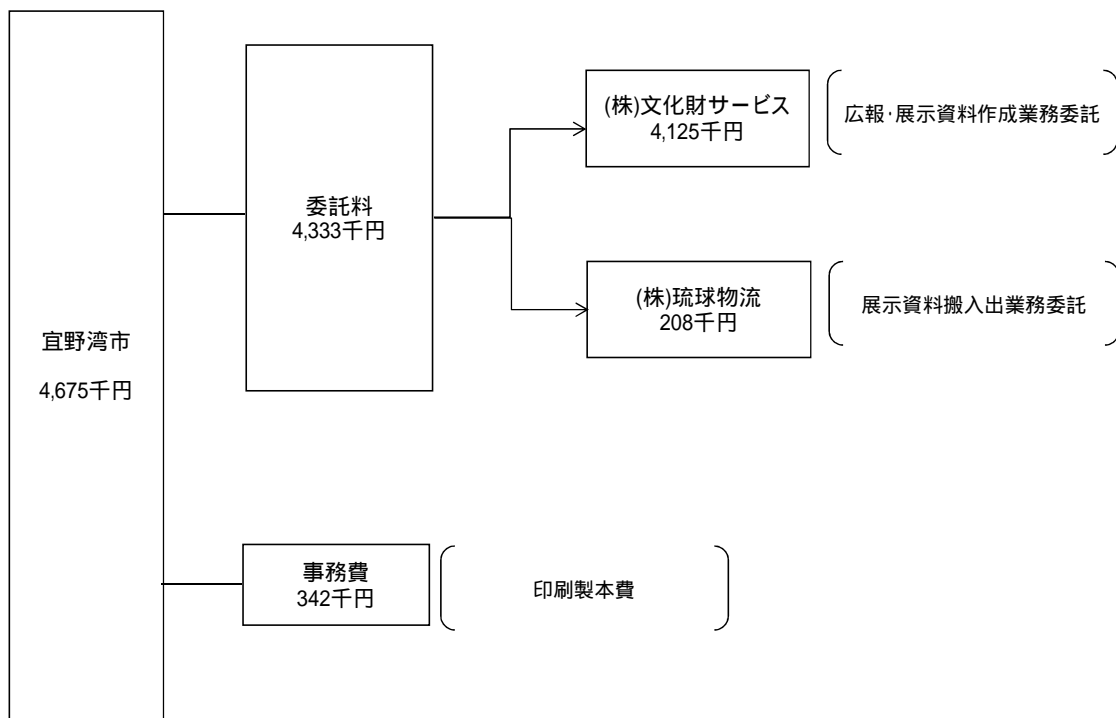
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>入館者状況の把握を目的として芳名録に出身地欄を設け、可能な限り、その把握に努めた。</li> <li>新たな見学者層の開拓を目的に広報範囲を市内だけでなく、近隣市町村の学校や施設等にも周知するなど、広報範囲の拡大を留意した。</li> <li>博物館の西側地域には、リゾートホテルや商業施設が立地しており、その立地環境を活かし、博物館や企画展ポスターやチラシ等の配布を行ったことで、来館者からホテル側から案内を受けたとの声をきくことができた。</li> <li>企画展案内でマスコミ活用、博物館HPでの周知を図る。</li> <li>展示内容は、宜野湾市の自然環境・民俗芸能・偉人を効果的に紹介することを留意した。特に偉人については、市外からも注目を浴びた展示会となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入館者状況が宜野湾市内外、他府県からの観光客等、状況把握ができるように工夫する。</li> <li>年間を通して夏季休暇時期は、県内外からの集客が見込まれ、秋冬期は学校生徒による団体見学が多い時期でもあることから、時期や対象に見合った展示テーマの設定と手法を検討する。</li> <li>映像資料を制作したことで、見学者に効果的な成果が上げることができた。企画展終了後の活用を含め、体感可能な資料制作を継続する。</li> <li>マスコミ活用を図るものの、取材可否はマスコミ判断によるため、取材の有無によって入館状況が左右される。マスコミ活用の手段を検討したい。</li> <li>展示内容について、より本市の観光PRや教育的配慮をした魅力ある展示を行うには、現行の展示ケースの本数と精度、展示環境では不十分な点があり、作品の安全管理や環境を整備する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

観光客集客について、宜野湾市内のリゾートホテルを中心に企画展ポスターやチラシ等の定期的な配布及びマスコミ活用、博物館HPでの周知を継続しつつ、新たな告知の可能性を検討する。  
 魅力ある企画展テーマの設定と、展示資料の制作に努める。また、企画展示室の環境整備について改良点を検証し、将来的に整備を計画する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,675	4,675	3,739	936	



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、県内でも同種類・同規模の業務を確実に履行した実績があること、沖縄・宜野湾の歴史・文化情報に精通していることを重視して選定し、その結果、円滑に事業進行ができた。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	使途については、企画展終了後も作成資料が歴史・文化教育の学習教材用として、また観光PRにも活用ができ、目的や額は適正だと考える。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1 - 宜野湾市産業まつり		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-オ			
	市民経済部観光農水課		事業実施(予定)年度 H24~H33		世界水準の観光リゾート地の形成			
担当部課名					沖縄振興基本方針該当箇所 -1-(1)			
事業内容	市の特産品のPR及び産業振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。							
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,000	4,000	4,000			
		(b)予算現額	4,000	4,000	4,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0			
		(d)繰越額	-	-	-			
		A.計(b+d)	4,000	4,000	4,000			
	B.執行済額		4,000	4,000	4,000			
	うち交付金充当額		3,200	3,200	3,200			
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	宜野湾市産業まつりの開催		目標	( 産業まつり開催 )	( 産業まつり開催 )	( 宜野湾市産業まつり開催 )	( )	
			実績	産業まつり開催	産業まつり開催	宜野湾市産業まつり開催		
			目標	( )	( )	( )	( )	
			実績					
達成状況説明	産業まつりの開催日は例年11月末から12月上旬で固定されていたが、野菜等を栽培する生産農家から開催時期を変更し、欲しいとの要望があり、平成26年度は年明けの平成27年1月に開催した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)	
	宜野湾市産業まつりの開催(来場者数:25,000人)		目標	( 10,000 )	( 10,000 )	( 10,000 )	( 25,000 )	( 30,000 )
			実績		8,000	25,000	25,000	
			目標	( )	( )	( )	( )	( )
			実績					
	進捗状況説明	農林水産物、商工業製品等の品評会及び展示即売会を行い、出展部門では53ブースが出展、平成26年の新たな企画として、トマト生産農家による「トマト栽培相談コーナー」を設け、多くの来場者が関心を寄せていた。開催時期の変更により、野菜等の出品や販売は好調で、前年度同様多くの来場者に恵まれた。また、商工業製品等のブースにおいては業者間の交流や商談の場としても活用されており、新たな契約を締結した業者もあり、販路拡大へと繋がっている。産業まつり全体において生産者と市民相互の親睦と交流の場として広く市内外へ紹介することが出来、市内産業の発展に寄与することが出来た。						

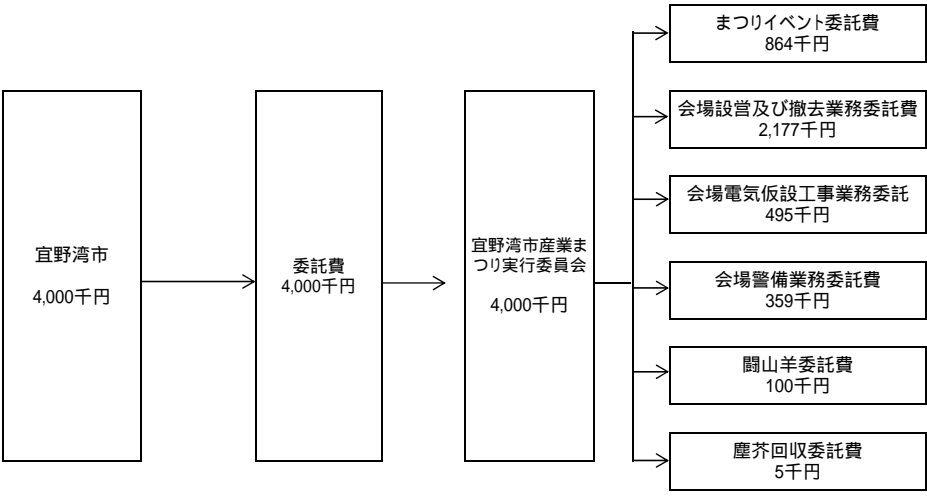
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業まつり開催日を大幅に変更したのは今年度が初めての試みで、関係団体からは、肯定的な意見もあれば、同様の日程ならば次年度からは参加困難との意見もあり、関係団体との調整が必要である。</li> <li>産業まつり会場は、通常は野球等のグラウンドとして使用されており、雨天の際には大きなぬかるみが発生する。今回は天候に恵まれたが、雨により出店者や来場者へ大きな影響を与える。</li> <li>来場者数の増加に伴う駐車場の確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催日の変更により、課題整理のきっかけとなった。次年度以降は、その課題を関係団体と連携し整理する事で、より良い日を目指し検討を重ねていきたい。</li> <li>子供連れや高齢者に配慮した会場レイアウトの検討をする事で、誘客数の増加・定着に繋げる。</li> <li>市の広報誌、新聞、ポスター、チラシ等の既存の媒体に加え、ラジオ等の新たな媒体も検討し、広報・周知の強化を図る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 関係団体と慎重に協議を重ね、より良い開催日を設定する。
- イベント内容の充実を図り、参加者の満足度向上へ繋げたい。
- 広報・周知の強化による誘客数の増加に繋げる。
- 市民参加型の新たな企画を盛り込み、更なる親睦交流の場を生み出し、誘客数の増加・定着を図る。
- 天候や駐車スペースを考慮した会場選定。
- 会場レイアウトの検討。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
4,000	4,000	3,200	800	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	実行委員会方式の運営を行っており、支出先の選定方法は妥当である。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



市町村名	宜野湾市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 文化財説明板・標識設置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	H24～33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(1)

事業内容	観光振興及び文化教育に資するため、市登録・指定文化財の所在地に標識や説明板を設置するとともに、自治会事務所等に「地域文化財案内板(ふるさと案内板)」を設置する。
------	--

実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )
------	-----------------------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	1,474	1,552	2,219		
	(b)予算現額	1,474	1,499	1,664		
	(c)増減額(b-a)	0	53	555		
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	1,474	1,499	1,664		
	B.執行済額	939	1,373	1,571		
	うち交付金充当額	750	1,098	1,257		
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	63.7%	91.6%	94.4%		
予算の状況の説明	・当初予定していた文化財標識・説明板設置や地域文化財案内板設置はすべて実施し、適正に事業実施が行われてると考えている。3月補正で入札残の555千円を減額した。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		文化財標識・説明板設置 地域文化財案内板設置	目標 ( 7件 )	( 6件 )	( 4件 )
	実績	7件	5件	4件	
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				
達成状況説明	・文化財標識・説明板設置は、登録文化財「神山・愛知ヌールガー」と指定文化財「小祿墓」へ計3件を作成設置した。 ・「地域文化財案内板」(ふるさと案内板)は、嘉数区自治会事務所に1件設置した。また、「嘉数歴史文化遺産マップ」と題したリーフレットを作成・配布した。				

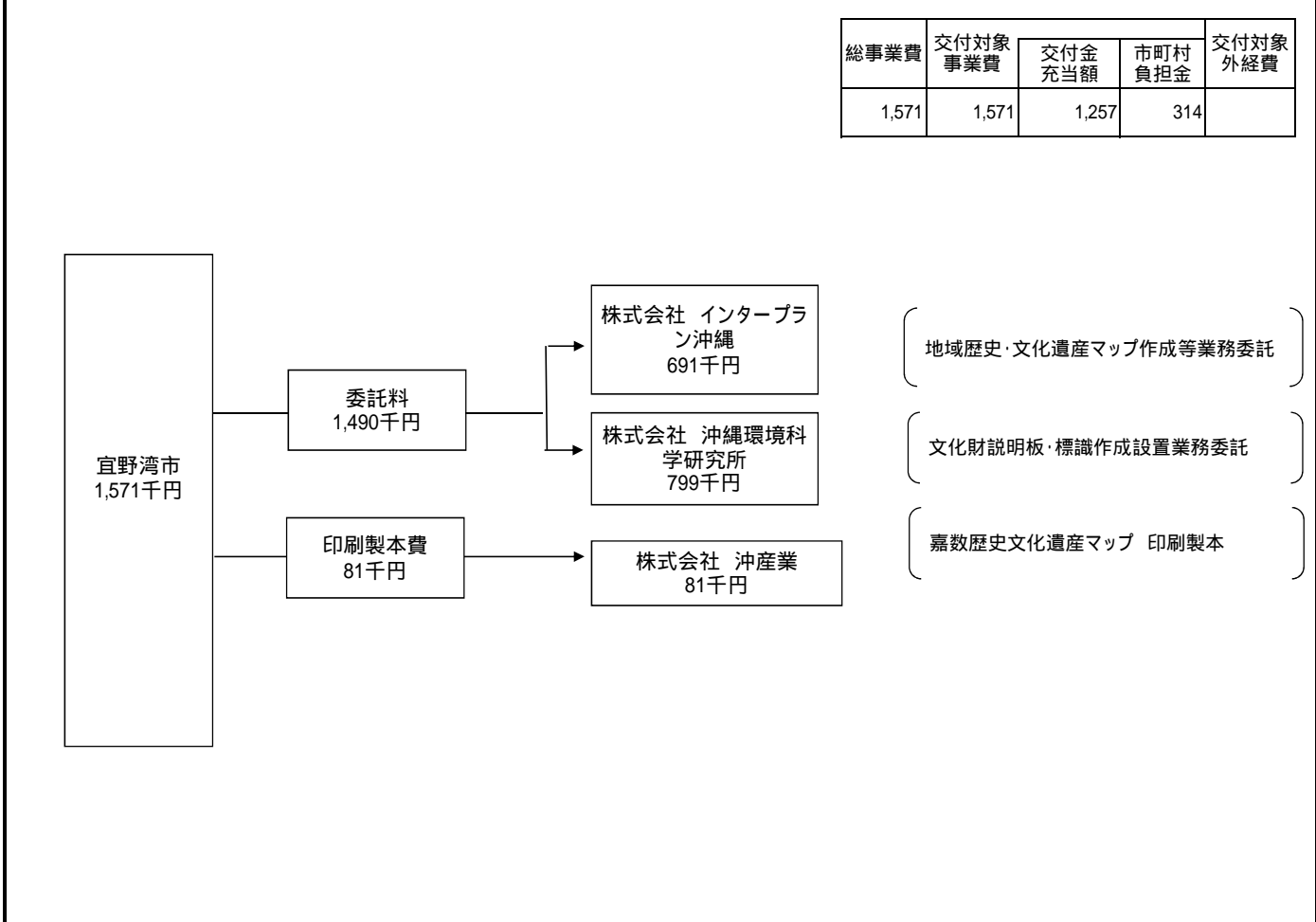
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)	
		文化財標識・説明板設置件数:3件 地域文化財案内板設置件数:1件	目標 ( )	( 7件 )	( 6件 )	( 4件 )	( )
			実績	7件	5件	4件	
			目標	( )	( )	( )	( )
	実績						
進捗状況説明	・登録文化財「神山・愛知ヌールガー」に文化財説明板を設置したことにより、見学者に対し、文化財情報を提供できるようになった。 ・指定文化財「小祿墓」への案内標識を設置したことにより、わかりにくかった小祿墓へのアクセスがよりわかりやすくなった。 ・嘉数区自治会事務所に「地域文化財案内板」(ふるさと案内板)を設置し、また、「嘉数歴史・文化遺産マップ」と題したリーフレットを作成・配布したことにより、嘉数区の文化財情報を網羅的に発信できるようになった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定・登録文化財の保護・活用が図れるよう、市民の方々への啓発の充実が望まれる。</li> <li>指定・登録文化財等の場所の問い合わせが寄せられている。</li> <li>訪れた文化財の詳細な情報提供が求められている。</li> <li>文化財周辺の開発(宅地建設等)があり、標識等の設置ができない箇所がある。</li> <li>現在、市HPの各文化財説明が長年にわたり更新されていない。それら各文化財説明の更新をより詳細に行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の歴史と文化を今に伝える文化財の保護・利活用を図るために、市内に所在する文化財の調査を推進し、その成果を文化財教室(市主催の講座)、市報等で周知し、文化財の新規登録、指定に努める。また、文化財の場所、情報が市民にわかりやすく、身近に感じられるよう、作成・設置する必要がある。</li> <li>対象となる文化財・地域の現状を踏まえて、標識を作成・設置する必要がある。</li> <li>さらなる工夫を行い、詳細な文化財情報を提供できるようにする。</li> <li>文化財標識等設置を開発関係者と調整する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・文化財の所在する各区自治会・所有者・地域住民・来訪者・文化財ガイド等の意見・要望等を十分に反映させて実施する。  
 ・現地の説明板の情報提供では、情報量の限界もあることから、市HPなどインターネットなどを利用して詳細な文化財情報を提供できるようにする。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、指名競争入札により、市内業者より実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 - ぎのわん車いすマラソン大会補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	福祉推進部 障がい福祉課		事業実施(予定)年度 H25年度～H33年度		世界水準の観光リゾート地の形成		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		-1-(1)		
事業内容	本市の海浜公園及びその周辺で毎年12月に開催されるぎのわん車いすマラソン大会(宜野湾市社会福祉協議会が事務局)に対して、事業運営の補助を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,601	5,471			
		(b)予算現額	4,601	5,471			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	4,601	5,471			
	B.執行済額		4,601	5,471			
	うち交付金充当額		3,680	4,376			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100%			
予算の状況の説明		事業計画通り、ぎのわん車いすマラソン大会実行委員会へ補助を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	ぎのわん車いすマラソン大会に対して、補助を行う。	目標	( 補助金4,601千円 )	( 補助 )	( )	( )	
		実績	補助金4,601千円	補助金5,471千円			
			目標	( )	( )	( )	( )
			実績				
達成状況説明	事業計画通り、ぎのわん車いすマラソン大会実行委員会へ補助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	大会参加者目標数 全体220名(内県外参加者30名)	目標	大会参加者 全体221人 内県外参加者 34人	大会参加者 全体220人 内県外参加者 30人	大会参加者 全体220人 内県外参加者 30人	( )	( )
		実績		大会参加者 全体249人 内県外参加者37人	大会参加者 全体266人 内県外参加者42人		
			目標	( )	( )	( )	( )
			実績				
	進捗状況説明	H26年度は大会参加者の目標が220人(内県外参加者30人)、実績が266人(内県外参加者42人)となっており、成果目標を達成することができた。大会の参加者は年々伸びており、本大会が県内外に周知されていることがうかがえる。本大会は、国政選挙と日程が重なり、予定していたコースや時間の変更があったため、選手の安全確保等が大変難しかった。その対応のため、当初予定していた来場者へのアンケート調査等が実施できなかった。					

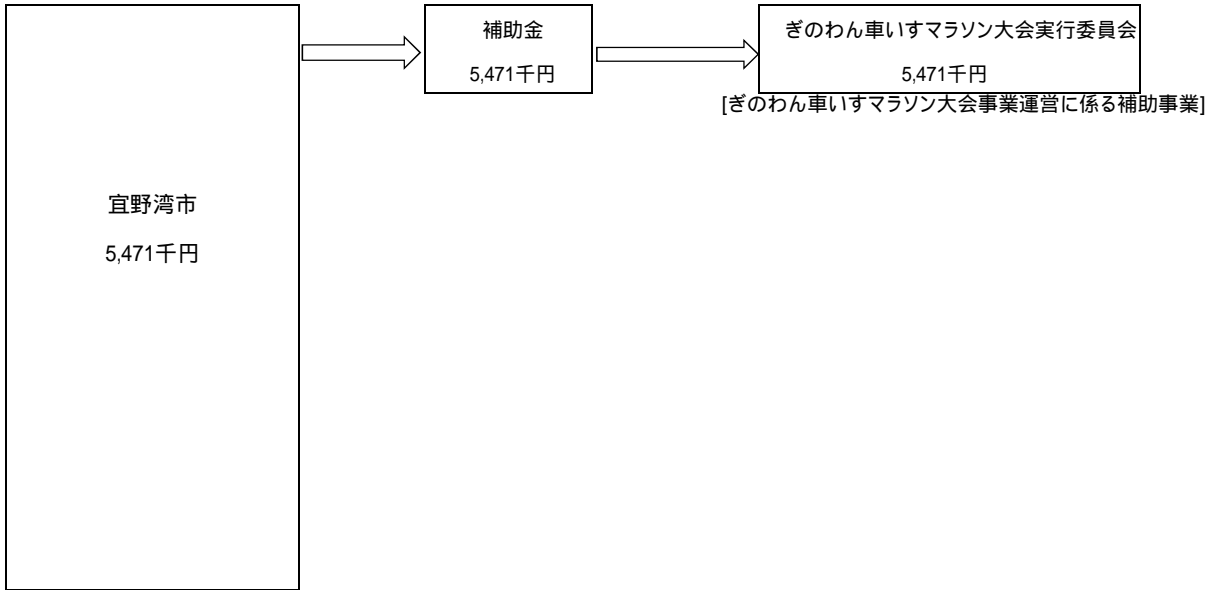
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本大会は国政選挙と日程が重なり、投票所への交通ルートの確保のため選手 の参加申し込み後にハーフマラソンのコースを一部短縮し大会を実施した。</li> <li>・参加した選手からはコースを一部短縮したコースの方が走りやすかったとの声もあるが、現在ハーフマラソンのコースとして使用している国道については、周辺が商業地域として発展してきたことにより交通量が増え、交通整理が難しい状況がある。</li> <li>・選手や来場者がどのような点に良いと感じ、どこを改善して欲しいと考えているのか把握ができていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本大会でハーフマラソンのコースとして使用している西海岸地区はコンベンションセンターもあり、宜野湾市の観光振興を目指す本大会の会場としては良い場所である。同地区において開催を継続するため、選手が安心して競技に取り組めるようにする必要がある。</li> <li>・本大会は車いすマラソンであるため、急激な選手の増加は見込めないが、今後、選手および来場者を増やしたり、満足度を高めるため、アンケート調査等を行い、その意見を大会に反映させる必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

本大会で交通整理が難しかったポイントを確認し、次回大会に向けて選手・交通整理ボランティアの安全確保について人員配置を見直す、これまでボランティアで対応していた交通整理を警備員に変更するなどの安全確保対策を強化する。また、交通規制について広報を強化していく。選手・来場者へのアンケート調査等を行い、今後どのような取り組みが必要か確認する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,471	5,471	4,376	1,095	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助の支出先として、実行委員会は宜野湾市社会福祉協議会に事務局を置いており、本大会の事務局として適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○大会実施要綱に基づき経費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途についても支出等に関する書類により確認し、適正であった。

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 琉球海炎祭支援事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	担当部課名 市民経済部 商工農水課		事業実施(予定)年度 平成25年～33年		世界水準の観光リゾート地の形成		
事業内容		日本で一番早い夏の大きな花火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナルに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実に図る。					
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,000	2,000			
		(b)予算現額	3,000	2,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額					
		A.計(b+d)	3,000	2,000			
	B.執行済額		3,000	2,000			
	うち交付金充当額		2,400	1,600			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100%			
予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	琉球海炎祭実行委員会への補助	目標	琉球海炎祭実行委員会への補助	琉球海炎祭実行委員会への補助	( )	( )	
		実績	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った。	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った。			
	目標	目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明		・当初の計画通り、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。 ・観光客が落ち込む時期の4月に誘客を目的として開催しているが、ここ数年沖縄への観光客数が順調に伸びてきている。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	有料観覧エリア来場者数(県外客数):4,000人	目標	( )	( 3,400人 )	( 4,000人 )	( )	( )
		実績		4,000人	5,088人		
	目標	目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明		・観光客が落ち込む時期の4月に誘客を目的として開催しているが、毎年、「デザイン花火」の内容を改良していることや当日の天候にも恵まれたことにより、当初の目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・琉球海炎祭を「日本で一番早い夏」をテーマに県内外へアピールし、沖縄のステイタス向上及び観光誘致を図ることを目的にイベントを支援することで観光・コンベンション機能の充実を図る。</p> <p>・当該イベント会場周辺において、大型バスの乗り入れが多数あり、歩行者及び緊急車両の導線の確保がなされていなかったことから、安全対策に課題がある。</p>	<p>・県内外から更なる誘客を図ることにより、経済効果が期待できる。</p> <p>・市、琉球海炎祭実行委員会及び施設管理者と協議を行い、イベント来場者に対し、安全にイベントを楽しめるよう、対策を講ずる必要がある。</p>

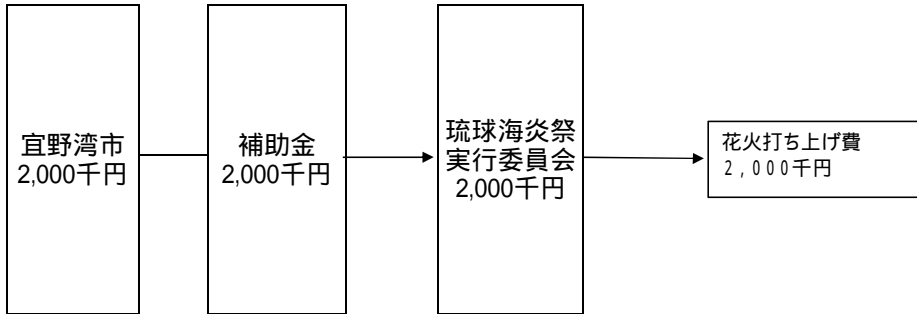
**今後の取り組み方針**

・琉球海炎祭の目玉である、世界的デザイナー、コシノジュンコ氏プロデュースの「デザイン花火」は、毎年、内容を改良しているため、今後も更なる楽しい企画と技術を駆使したエンターテインメントを目指していけるよう支援していく。

・大型バスの乗り入れに関する安全対策として、駐車台数の確認、誘導員配置及び駐車予定図を作成した上で、歩行者及び緊急車両の導線の確保を行っていきたいと考えている。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,000	2,000	1,600	400	



**受益者負担額**

協賛金 37,877,458円  
 チケット販売 14,096,800円  
 特別席販売 1,939,800円  
 グッズ販売 136,500円  
 出店 900,000円  
 その他 388,614円

**琉球海炎祭実行委員会規則**  
(事業)

琉球海炎祭の企画及び運営に関すること。  
 チャリティーイベント「とどげよう模合のココロ」プロジェクトの企画及び運営に関すること。  
 前号に掲げるもののほか、琉球海炎祭の開催に必要な事項。  
 (事務局)  
 実行委員会の事務を処理するため、事務局を置く。  
 事務局に関し必要な事項は、実行委員長が別に定める。  
 (経費)  
 実行委員会の経費は、企業協賛金、有料前売券、出店料、その他の収入をもって充てる。

資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	<p>実行委員会方式により執行がなされており、支出先や事業規模、用途等は適正と判断している。          予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。          実行委員会規則に基づき経費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。</p>
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
	市民経済部 商工農水課		事業実施(予定)年度		平成25年～33年		
担当部署名	市民経済部 商工農水課		事業実施(予定)年度		平成25年～33年		
事業内容	プロ野球キャンプは、温かい沖縄を全国へアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,323	1,323			
		(b)予算現額	1,323	1,323			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)		1,323	1,323			
	B.執行済額		1,323	1,323			
	うち交付金充当額		1,058	1,058			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100%			
予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会へ補助を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	植樹する花の苗(15,000鉢)	目標	( 12,000鉢 )	( 15,000鉢 )	( )	( )	
		実績	22,000鉢 (うち15,700鉢の寄贈)	10,000鉢 (うち3,000鉢の寄贈)			
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い、球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下、ボランティア多数参加の中実施したが、花苗の寄贈分が減少したため、目標を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	プロ野球キャンプ見学者数 目標値(H26年度):28,000人 基準値(H24年度):22,300人	目標	( 22,000人 )	( 25,000人 )	( 28,000人 )	( )	( )
		実績		25,100人	25,694人		
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	・「横浜DeNAベイスターズ花いっぱい運動」開催当日は、天候にも恵まれ、10,000鉢の花の植栽を行うことができ、キャンプ期間中における来場者数の増加に繋がり、昨年度と比較し微増となっている。しかし、想定よりも来場者数が伸びなかったため、目標を達成できなかった。					

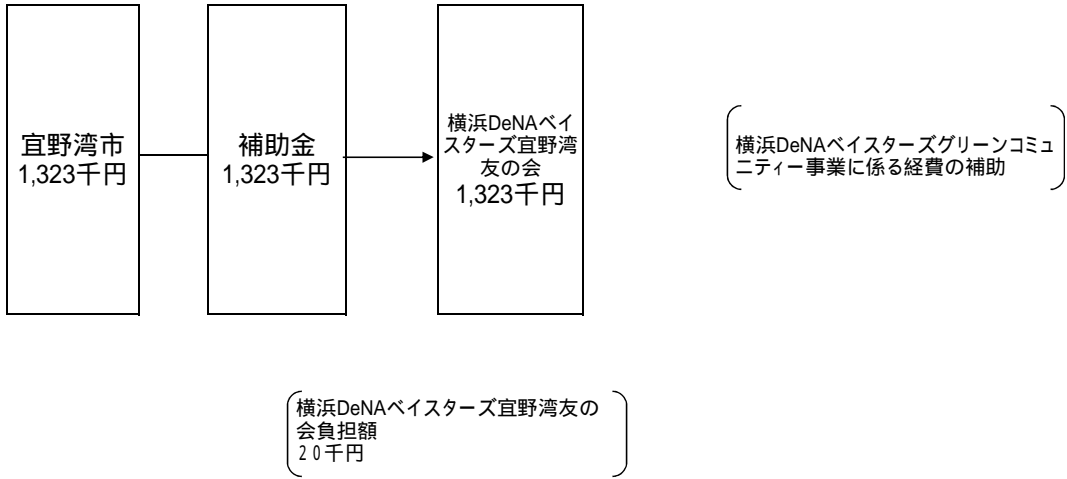
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くすことで、県内外に暖かい沖縄をアピールすることができ、市内各関係団体と協力することで更なる観光・経済に大きな効果が期待できる。</li> <li>・花苗の寄贈がなかった場合も想定し、事業内容を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種関係団体との連携の強化及び認知度の向上(PRの強化)を図ることが必要である。</li> <li>・花苗の寄贈がなかった場合も想定し、効果的に事業を推進するため事業費の増を含め事業内容を検討する必要がある。</li> <li>・来場者数の目標達成のため、宜野湾海浜公園においてキャンプ期間前に事前周知を図っていく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・各種関係団体との連携の強化を図ることで、イベント内容の更なる充実が期待できる。  
 ・ホームページやチラシ等を活用したPRの強化を図ることで、誘客数の更なる増加を図る。  
 ・キャンプ期間中における来場者数の増加に向け、更なる宜野湾市のPRを図れるよう事業費の増額を含め事業内容を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,323	1,323	1,058	265	



資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ友の会は、現在もキャンプの受け入れを行っている団体であり、補助の支出先として妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。 本市補助金交付規則に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1- 宜野湾市西海岸地域開発検討調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
	世界水準の観光リゾート地の形成						
担当部課名	企画部 企画政策課		事業実施(予定)年度	平成25年～平成33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-1-(1)
事業内容	観光・リゾート産業の振興及びコンベンション支援機能充実等のため、H25年度事業にて策定を行った基本構想について、更に詳細な調査を行い、西海岸地域における開発基本計画の策定を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,000	10,260			
		(b)予算現額	8,705	10,206			
		(c)増減額(b-a)	1,295	54			
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)		8,705	10,206			
	B.執行済額		8,705	10,206			
	うち交付金充当額		6,963	8,164			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100%	100%			
予算の状況の説明		・増減額が 54千円発生しているが、委託料の契約残によるものであり、当初計画していた事業内容は、すべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	基本構想について、更に詳細な調査を行う宜野湾市西海岸地域開発基本計画の策定	目標	( 宜野湾市西海岸地域開発基本構想の策定 )	( 宜野湾市西海岸地域開発実現化方策の検討調査 )	( )	( )	
		実績	検討調査報告書作成完了	検討調査報告書作成完了			
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	・平成27年3月末、宜野湾市西海岸地域開発実現化方策検討調査業務委託内において検討調査報告書を作成完了						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	詳細調査完了 宜野湾市西海岸地域開発基本計画の策定	目標	( )	( 宜野湾市西海岸地域開発基本構想の策定 )	( 詳細調査完了 宜野湾市西海岸地域開発基本計画の策定 )	( )	( )
		実績		検討調査報告書作成完了	検討調査報告書作成完了		
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	・平成26年度予定していた詳細調査及び基本計画策定については、大型MICE施設の建設地決定の動向をみながら、施設のあり、なし等について詳細な検討を行った。結局、平成26年度中に建設地の決定は行われず、本業務委託においても基本計画策定には至らなかった。平成27年3月末、宜野湾市西海岸地域開発実現化方策検討調査業務委託内において、検討調査報告書を作成完了。					

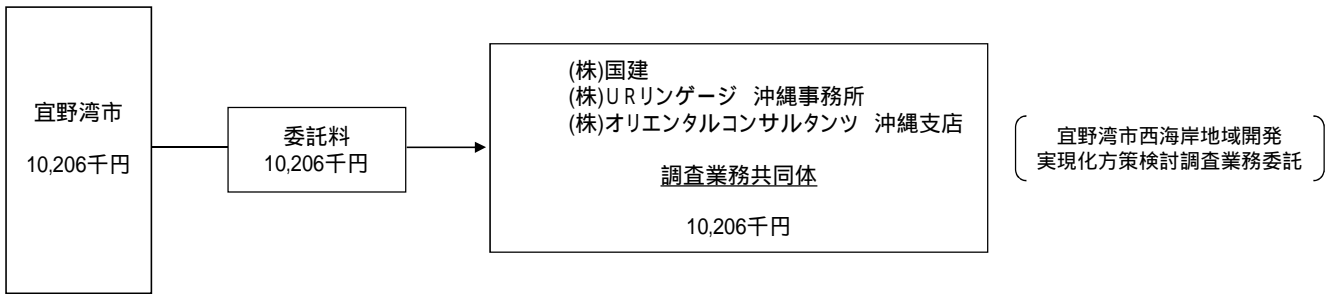
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成25年度調査において、本市西海岸地域への機能導入を有用とした大型MICE施設の建設地決定が平成26年度中に行われず、関連して基本計画の策定には至らなかった。今後は、その動向を踏まえながら、沖縄21世紀ビジョン基本計画に示されている本市西海岸地域の「都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成」を目指し、事業熟度がさまざまである各ゾーニング(仮設避難港、用途混在エリア、大山土地区画整理事業地区など)の整備に加え、平成27年3月に返還がなされたキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区等とも連携する必要がある。</p>	<p>・大型MICE施設の建設地決定の動向を踏まえながら、本市西海岸地域の各ゾーニング間及び駐留軍用地跡地利用計画との整合性・連携を図り、開発可能な部分の事業の実現化へ向け、事業者の発掘や事業手法についてさらなる検討を行い、取り組みを進める必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・大型MICE施設の建設地決定の動向を踏まえながら、開発可能な部分について事業者の発掘や事業手法についてさらなる調査・検討を行い、基本計画・実施計画へ繋げていく取り組みを進める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,206	10,206	8,164	2,042	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先は、企業組織、実績、履行能力等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1	トロピカルビーチ賑わい創出事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
	担当部課名		市民経済部 商工農水課	事業実施(予定)年度	平成26年～28年	沖縄振興基本方針該当箇所	世界水準の観光リゾート地の形成 - 1 - (1)
事業内容							
本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を実施することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。							
実施方法							
直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,486				
		(b)予算現額	4,484				
		(c)増減額(b-a)	2				
		(d)繰越額					
	A.計(b+d)		4,484				
	B.執行済額		4,480				
	うち交付金充当額		3,584				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100%				
予算の状況の説明		当初計画していたとおり、事業を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	イベントの開催	目標	( イベントの開催 )	(                    )	(                    )	(                    )	
		実績	イベントを開催した				
		目標	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )	
		実績					
達成状況説明	ミュージックイベント「トロパ2014」開催当日は、天候にも恵まれ、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな賑わい観光スポットとして定着が図られ、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	宜野湾トロピカルビーチ利用者数 (来場者数:9月利用者24,000人)	目標	(                    )	( 24,000人 )	(                    )	(                    )	(                    )
		実績		31,000人			
		目標	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )	(                    )
		実績					
	進捗状況説明	ミュージックイベント「トロパ2014」の実施により、トロピカルビーチ利用者数の増加に繋がり、コンベンションエリアの新たな観光資源の創出及び拡充が図られ、目標を達成することができた。					

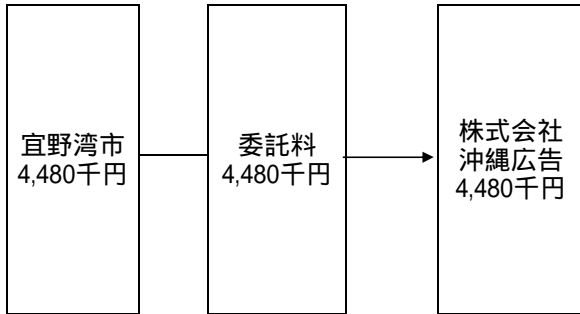
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・委託業者の選定に関して、当該事業の委託内容が、イベント等の企画力、創造性が求められる業務であることから、価格のみによる競争入札に適しておらず、提案内容について実績、専門性、技術力、企画力及び創造性等の価格以外の要素を含め、総合的に判断する必要がある。	・当該イベント実施後において、株式会社沖縄広告から業務委託完了報告書を提出させ、課題について市と協議を行い、来年度開催に向けて、内容の更なる向上を図る。

**今後の取り組み方針**

・委託業者及び各種関係団体との連携の強化を図ることで、イベント内容の更なる充実が期待できる。  
 ・市ホームページや広報等を活用し、市民及び観光客へPRの強化を図ることで、イベント来場者数の更なる増加を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
4,480	4,480	3,584	896	



「トロピカルビーチ賑わい創出事業」  
業務委託

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者との契約は、本事業の委託内容がイベント等の企画力、創造性が求められる業務であることから、価格のみによる競争入札に適しておらず、価格以外の要素を含め総合的に判断するため、企画提案公募型プロポーザル方式にて選定しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	博物館機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	教育部 文化課 市立博物館	事業実施(予定)年度	平成26年～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の案内板充実など機能強化を実施する。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )		
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,724				
		(b)予算現額	4,724				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	4,724				
	B.執行済額	3,447					
	うち交付金充当額	2,758					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	73%					
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度からの新規事業で博物館内外の施設強化に取り組んだ。</li> <li>・当初の計画どおりに事業執行ができた。</li> <li>・予算は仕様内容を再度、検討した結果、契約額が落ち、その執行残である。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	案内板、照明設備等の整備	目標	(案内板、照明設備等の整備)	( )	( )	( )	( )
		実績	案内板、照明設備等の整備				
	常設展示室整備基本計画策定	目標	(常設展示室整備基本計画策定)	( )	( )	( )	( )
実績		常設展示室整備基本計画策定					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館へ向かう市道(北側、南側)上に4基の案内板を設置した。</li> <li>・館内照明機器は、展示ロビー10個、大収蔵庫40本、特別収蔵庫12本を取替えた。この3ヵ所はすべて高所にあることから足場を組んでの取替えを行った。</li> <li>・館内常設展示室整備は基本計画を行い、事前の来館者からのアンケート集計、事務局や博物館協議会委員、検討委員からの指摘等を参考資料に、展示室内で大きな変更を要するコーナー、部分的な変更、情報更新、とコーナー毎に程度を分けて整備方針をまとめた基本計画書を作成した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)
	案内板設置:4枚 照明設備等整備箇所:展示ロビー、特別収蔵庫等 常設展示室整備基本計画策定完了	目標	( )	(4枚 常設展示室整備基本計画策定完了。照明設備等整備完了。)	( )	( )	( )
		実績		(4枚 常設展示室整備基本計画策定完了。照明設備等整備完了。)			
	【参考指標】 ・入館者数(総来館者数)	目標	( )	(総来館者数 15,000人)	( )	( )	(総来館者数 19,000人)
		実績		総来館者数 14,411人			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案内板設置については計画どおり完了。</li> <li>・館内照明機器については、今後、効果的な展示会が開催できるよう企画展示室の整備(常設展示室整備終了後)を検討したい。</li> <li>・常設展示室整備は、H26に基本計画を終え、H27で実施設計、H28で展示工事を行う予定。</li> </ul>						

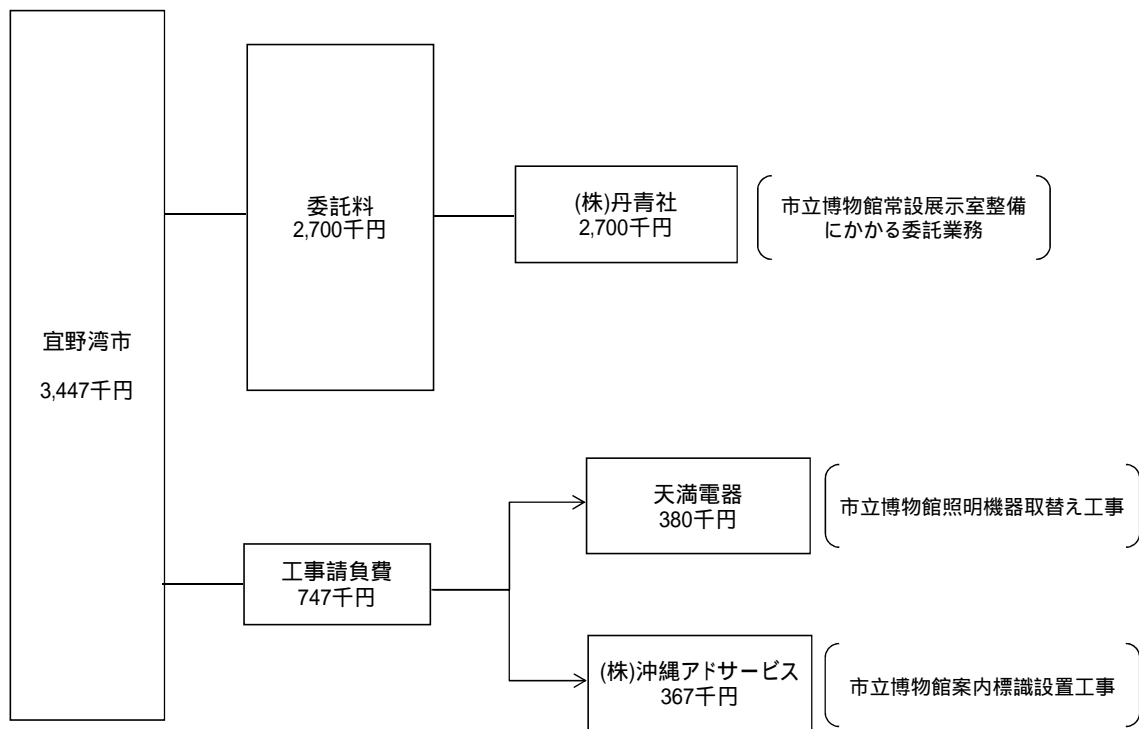
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は開館15年が経過し、館内設備及び展示物の老朽化・故障がみられ、それが入館者状況にも影響が生じた。また、展示物もマンネリ化し、学問的見地から新情報の追加、学説変更の必要性から展示室含め、館内外整備に着手した。</li> <li>・常設展示室整備は、基本計画をふまえ次年度以降も継続する。</li> <li>・館外に案内表示板を設置したことで来館希望者への案内が容易になり、それが博物館の周知にもつながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展示室整備を優先的に進める。とりわけ展示設計を行い、より展示室整備を具体化することで展示の精度が高められる。</li> <li>・当面は常設展示室整備を進め、整備後は企画展示室内の機能強化を図り、貴重資料の展示に対応できる展示空間を設けることで、来館者の増加につなげたい。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・常設展示室整備を推進し、27年度に展示設計、28年度展示工事、29年度に新規オープンを目標とする。展示室工事中の間、これまでの個人、団体の利用者のためにも、企画展示室を使用しての見学方法の検討、新規オープンに合わせた特別展の開催を検討したい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,447	3,447	2,758	689	



資金の流、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者並びに工事業者は、指定業者による入札、登録業者を優先して行われており、妥当であると考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



市町村名		宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2- スクールカウンセラー活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 -3-(1)		
事業内容	スクールカウンセラーを市内4小学校に定期的に派遣し、学級担当、児童生徒、保護者との相談(不登校・いじめ・非行・発達に関する問題等)を行い、教育相談の充実を図る。							
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	2,640	2,640	2,640			
		(b)予算現額	2,640	2,640	2,640			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0			
		(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)		2,640	2,640	2,640			
	B.執行済額		1,848	2,288	2,332			
	うち交付金充当額		1,200	1,830	1,865			
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		70.0%	86.7%	88.3%			
予算の状況の説明		平成26年度については、平成27年3月分を市単独費としたため、執行率88.3%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・スクールカウンセラー配置	目標	( 2名 )	( 2名 )	( 2名 )	(      )		
		実績	2名	2名	2名			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )		
		実績						
達成状況説明	○保護者同席のもとで、ケース会議を実施することで、複数の教職員でのサポート体制をはかり、保護者と学校との信頼関係づくりに努めることができた。 ○学級担任から保護者へ直接促すことがためられる心療内科への受診について、スクールカウンセラーとして、その必要性を伝えることにより、受診へとスムーズにつなげることができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	・スクールカウンセラー配置 市内4小学校(2名)	目標	(      )	( 2名 )	( 2名 )	( 2名 )	(      )	
		実績		2名	2名	2名		
	[参考指標] 宜野湾市不登校出現率目標		目標	(      )	( 小学校0.3%以内 中学校2.5%以内 )	( 小学校0.3%以内 中学校2.5%以内 )	( 小学校0.3%以内 中学校2.5%以内 )	(      )
	小学校 0.3%以内	実績		小学校0.24%	小学校0.46%	小学校0.29%		
	中学校 2.5%以内			中学校2.55%	中学校3.84%	中学校4.76%		
進捗状況説明	平成26年度、小学校では、いじめの要因による不登校児童生徒が減少し、目標を達成したが、中学校では、非行による不登校児童者数が増加し、平成25年度を上回る結果となった。平成27年度は、目標を達成するため努力する。							

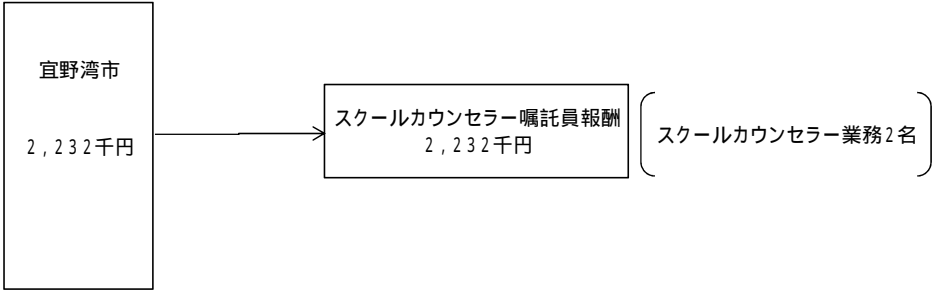
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本市の教育施策「根づくり教育」の実現に向けて、幼小中の連携を図りながら、自己有用感や自己肯定感の涵養を図る。</p> <p>平成26年度の課題</p> <p>中学校で、不登校出現率が増加傾向にある。</p> <p>対教師、生徒間暴力、いじめ、飲酒、家出等が増加傾向にある。</p>	<p>生徒指導、教育相談等に係る問題行動の解決についての課題</p> <p>相談件数が多くなり、相談後の教職員へのフィールドバックやコンサルテーションを行う時間を取ることが難しかった。平成27年度以降は、時間配分の工夫を行いながら対応していく。</p> <p>校内での支援の共通理解が難しいケースがあった。平成27年度以降は、ケース会議の時間を多くするなど学校職員との連携を密に行っていく。</p> <p>深刻な問題(例:虐待、いじめ加害・被害)に発展する可能性がある環境に置かれている児童を早期に把握し、教職員とチームで予防的にかかわっていく体制を構築する。</p>

**今後の取り組み方針**

スクールカウンセラーの業務成果として、保護者との相談を多く持つことで学校と家庭を繋げることができ、保護者と教職員が共通理解のもと児童への関わりを行うことができた。今後も保護者との相談を多く持つよう取り組む。また、「学校における児童・生徒や保護者の相談、担任への対応助言」のみならず、予防的な取り組みとして、校内研修で教員のカウンセリング技能の向上や保護者への講演などを開催する必要がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,232	2,332	1,865	467	



資金の流れ、費目、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。</p> <p>予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。</p> <p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 - スクールソーシャルワーカー活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 -3-(1)	
事業内容	近年の子供たちを取り巻く社会環境が著しく変化するなかで、遊び非行型及び心因性による不登校児童生徒の増加が懸念されている。このようなことから、スクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,659	7,093	19,863		
		(b)予算現額	4,659	7,093	19,033		
		(c)増減額(b-a)	0	0	830		
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		4,659	7,093	19,033		
	B.執行済額		2,927	6,715	17,732		
	うち交付金充当額		2,131	5,372	14,185		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		62.8%	94.7%	93.2%		
予算の状況の説明		平成27年3月分を市単独費としたこと等があり、執行率が93.2%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スクールソーシャルワーカー配置	目標	( 6人 )	( 7人 )	( 配置 )	( )	
		実績	6人	7人	18人		
	[参考指標] 不登校児童生徒の支援数	目標	( 100人 )	( 120人 )	( 170人 )	( )	
		実績	80人	126人	147人		
達成状況説明	平成26年度はSSWアドバイザーが1人増になり第一教育相談室のSSWは4名となった。市内5小学校と4中学校に14名のスクールソーシャルワーカーを配置したことで、学校での教育相談担当、クラス担任の先生方へのSSWスクールソーシャルワーカー活用について周知され取り組み等が増えたことにより、不登校児童生徒の支援が増えたものと考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	スクールソーシャルワーカー配置第一相談室SSWアドバイザー(1名)第一相談室SSWコーディネーター(3名)市内小学校SSW(5名)市内中学校SSW(8名)	目標	( )	( 6人 )	( 7人 )	(7アドバイザー1名、コーディネーター3名、SSW13名)	( )
		実績		6人	7人	(7アドバイザー1名、コーディネーター3名、SSW14名)	
	[参考指標] 学校・学級復帰の生徒数	目標	( )	( 44人 )	( 60人 )	( 70人 )	( )
		実績		9人	18人	33人	
	進捗状況説明	平成26年度はSSWアドバイザーが1人増になり第一教育相談室のSSWは4名となった。市内5小学校と4中学校に14名のスクールソーシャルワーカーを配置したことで、学校での教育相談担当、クラス担任の先生方へのSSWスクールソーシャルワーカー活用について周知され取り組み等が増えたことにより、不登校児童生徒の支援が増えたものと考えられる。					

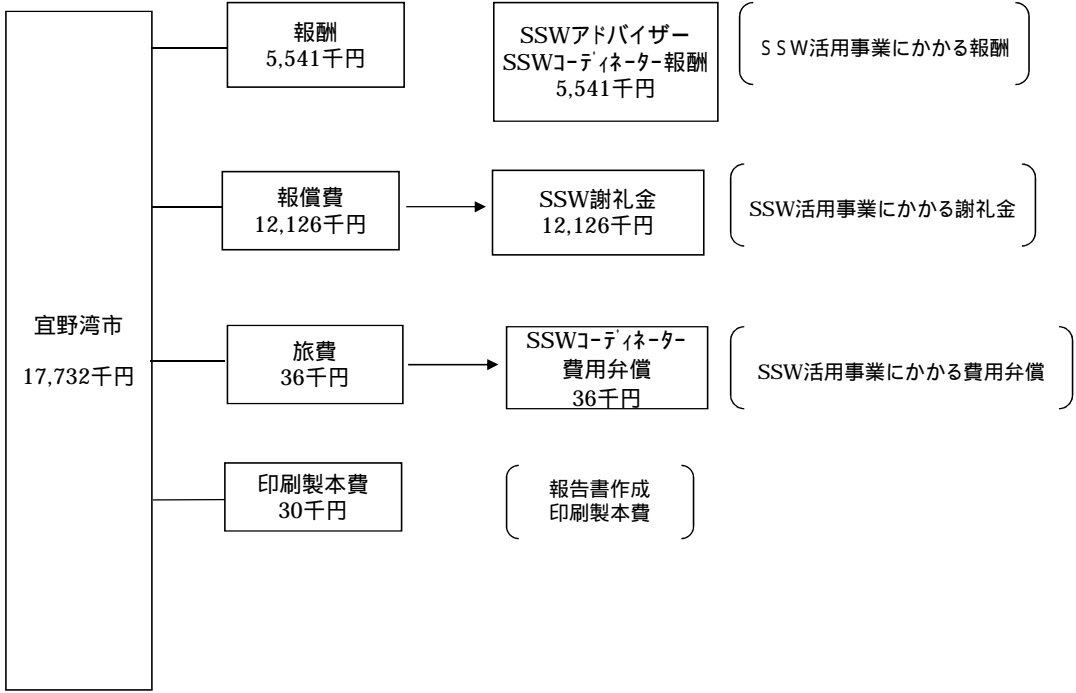
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育相談支援員の名称をスクールソーシャルワーカーに統一したことにより、4中学校に4名配置していたスクールソーシャルワーカーが小中学校で4名の配置となり、不登校児童生徒の支援体制の強化をすることができた。</li> <li>新入生や新学期、又は休み明け等において、学校の方針やクラス環境になじめず、登校しぶりや30日以上休む不登校が多くなる現状がある</li> <li>深夜はいかい等で昼夜が逆転し生活リズムが整わず朝、登校ができない息学系や遊び非行型の不登校の児童生徒が増えきた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールソーシャルワーカーが配置されていない学校へスクールソーシャルワーカーを配置することにより、登下校支援を実施することで、登校しぶりや不登校の改善につながる。</li> <li>児童生徒の不登校については、心理的情緒的不安、発達障害及び遊び非行型があげられる。このような個々のケースに対処すべく、学校や関係部署とのケース会議で十分な協議を重ね、家庭における保護者の養育についての検証、指導等も実施しながらスクールソーシャルワーカーの活用を図り、関係者の連携強化を推進していく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・関係団体の連携の中で、保育所・幼稚園から小学校、中学校へ上がる段階にて、心理的情緒的不安、発達障害及び遊び非行型不登校のおそれがある児童生徒の申し送り等で情報を共有し、幼小中連携により支援策の強化に努める。  
 ・市内の小中学校関係者や小中学校へ配置しているスクールソーシャルワーカー、警察、関係機関等の情報連携を図り、実務者研修会や講師を招聘し講演会やスーパーバイズを取り入れ、スクールソーシャルワーカーの困り感の解消と更なるスキルアップを図り、更なる支援活動の強化に努める。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
17,732	17,732	14,185	3,547	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2 - 適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
	担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度	平成24年度～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 - 3 - (1)	
事業内容	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,871	3,771	3,810		
		(b)予算現額	3,871	3,771	3,778		
		(c)増減額(b-a)	0	0	32		
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	3,871	3,771	3,778		
	B.執行済額		2,496	3,660	3,723		
	うち交付金充当額		1,900	2,928	2,978		
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		64.5%	97.1%	98.5%		
予算の状況の説明		平成26年度については、ほぼ計画通り事業執行ができ、執行率98.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談の実施	目標	( )	( )	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談の実施	( )	
		実績			相談件数27件		
	【参考指標】 適応指導教室在籍児童生徒数:4名	目標	( 4名 )	( 4名 )	( 4名 )	( )	
		実績	4名	4名	4名		
達成状況説明	・宜野湾市内の公立小中学校に在籍し、心理的要因(発達障がい等)による不登校で、適応指導教室における援助指導が必要と判断され、適応指導教室に通う意欲を持っている児童生徒を対象としている学習教室である若葉教室に4人が在籍した。 ・青少年サポートセンターの臨床心理士と情報を共有しながら、見通しを立てた支援計画を検討することができた。 ・中3 B、C、Dは、県内の高校を受験・合格し、高等学校へ進学することができた。 ・H26年度若葉教室への登校日数(うち学校への登校) 中2 A 129(29) 中3 B 135(17) 中3 C 169(12) 中3 D 59(8)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	適応指導教室在籍児童生徒数:4名 不登校児童生徒を支援し、学校適応を促進 教育相談業務を充実、不登校児童生徒の「居場所づくり」を行う 保護者との連携を密にし、信頼関係を築く		目標	( )			適応指導教室在籍児童生徒数:4名 不登校児童生徒を支援し、学校適応を促進 教育相談業務を充実、不登校児童生徒の「居場所づくり」を行う 保護者との連携を密にし、信頼関係を築く
		実績				適応指導教室在籍児童生徒数:4名 集団への適応能力を向上させ、生徒全て上級学校へ進学することができた。 在籍児童生徒が1ヶ月あたり10日以上適応指導教室へ出席することができた。 保護者を交えた体験活動や教育に関する相談を実施した。(相談件数27件)	

【参考指標】 不登校出現率を目標値以内	目標	( )	( 小学校0.3%以内 中学校2.5%以内 )	( 小学校0.3%以内 中学校2.5%以内 )	( 小学校 0.3%以内 中学校 2.5%以内 )	( )
	実績		小学校0.24% 中学校2.55%	小学校0.46% 中学校3.84%	小学校0.29% 中学校4.81%	
進捗状況説明	<p>適応指導教室は不登校児童生徒を支援し、学校適応を促進すること目標としている。平成26年度の成果目標である 不登校児童生徒の学校での集団生活適応能力向上のため、宿泊/自然体験への参加2回、他市町村の適応指導教室児童生徒との交流3回、社会体験活動10回、スポーツ活動30回を実施した。また、教職員や不登校児童生徒の保護者への教育相談を実施し、適応指導教室への通級を円滑に行うことができた。適応児童教室児童生徒の家庭訪問を複数回実施し、保護者の悩み、家庭環境についても理解することができ、信頼関係を築くことができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本市の教育施策「根づくり教育」の実現に向けて、幼小中の連携を図りながら、自己有用感や自己肯定感の涵養を図る。</p> <p>平成27年度の課題</p> <p>中学校で、不登校出現率が増加傾向にある。</p> <p>対教師、生徒間暴力、いじめ、飲酒、家出等が増加傾向にある。</p>	<p>生徒指導、教育相談等に係る問題行動の解決について</p> <p>各学校において、スクールカウンセラーと各学校の管理職、生徒指導担当、教育相談担当が中心となり、組織的に問題解決に向けた体制づくりに努める。</p> <p>問題行動については、早期発見、早期対応が要となるので、学級診断アセスメント調査等の情報を教員だけでなくスクールカウンセラーも情報を共有して早期対応に努める。</p> <p>生徒指導上の問題行動の出現率は今後も増加することが考えられる。早期発見、対応を重視するためにも、スクールカウンセラーの派遣時間回数、時間を増加する必要がある。</p> <p>不登校出現率の減少のため、スクールカウンセラーのみならず、教育委員会、学校と緊密な連携をとる必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

若葉教室は、原籍校への復帰を目指す。そのために地域の方とのふれあいや、諸活動を通して集団への適応能力の育成に取り組んでいる。原籍校への復帰は、長期的な取り組みが必要となり、短い期間での復帰は望めない。しかし、集団への適応能力の育成については、若葉教室の行事等で育てることができる。そこで、若葉教室の行事へ参加させることで、適応能力の育成に取り組んでいく。具体的には、児童生徒へ各行事の情報を与え、各自の目標参加回数を設定する。若葉担当者、支援員は目標達成への支援を行う。原籍校へのチャレンジ登校の目標値設定を行ない、目標の達成を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,723	3,723	2,978	745	

```

graph LR
    A[宜野湾市  
3,723千円] --> B[報酬  
3,529千円  
(適応指導員2名報酬)]
    A --> C[事務費  
194千円  
(旅費、需用費等)]
  
```

資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・		支出先の選定方法は妥当か。	<p>支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。</p> <p>予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。</p> <p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



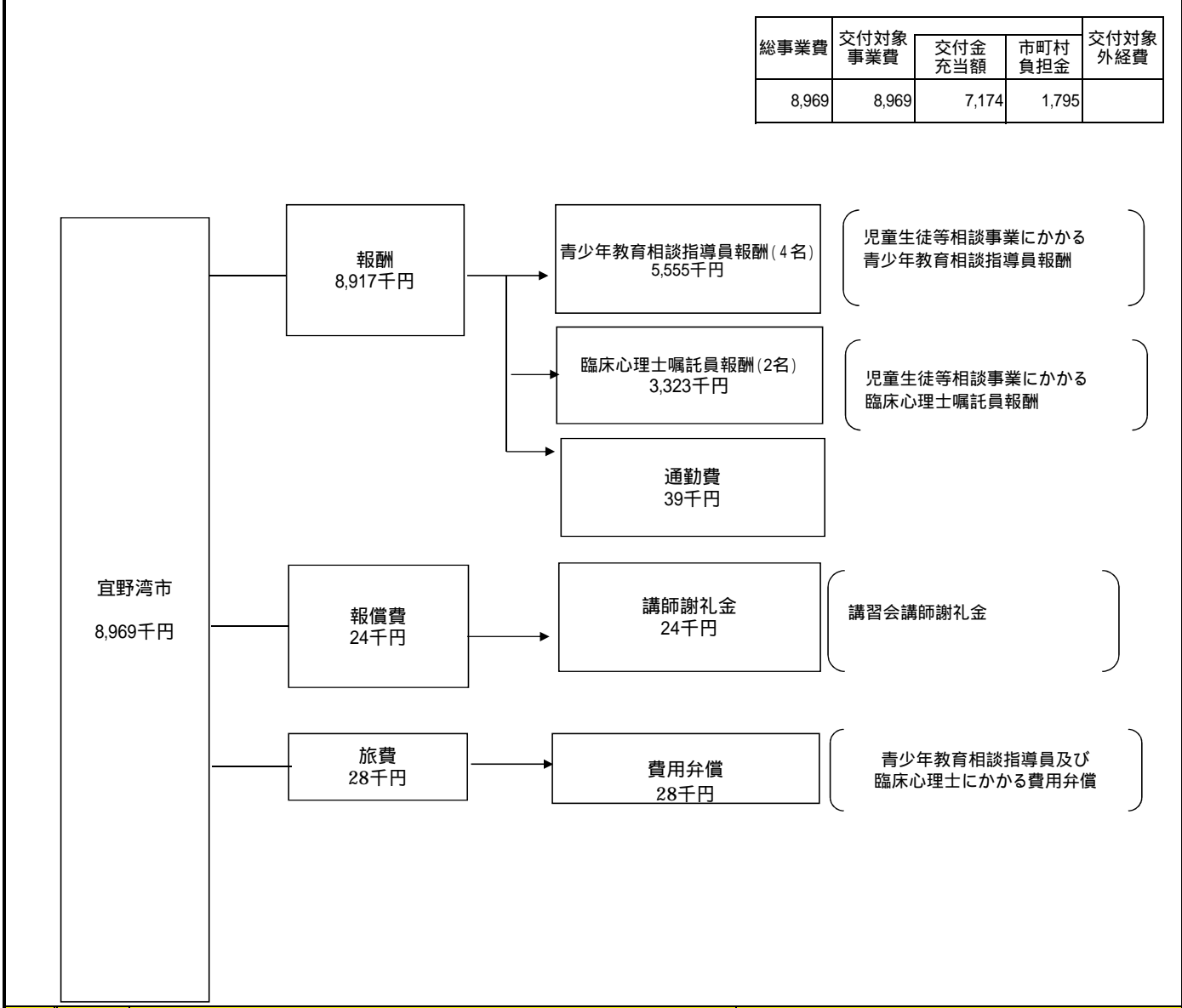
市町村名		宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2 - 児童生徒相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ			
	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実							
担当部課名	指導部 青少年サポートセンター		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)	
事業内容	市内の幼児、児童生徒(18歳未満)及び保護者、教職員の悩みや教育上の問題について、教育相談指導員、臨床心理士を配置し、問題解決を図るために相談業務の充実を図る。							
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	10,893	13,765	10,481			
		(b)予算現額	10,893	13,763	9,020			
		(c)増減額(b-a)	0	2	1,461			
		(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)		10,893	13,763	9,020			
	B.執行済額		7,066	13,083	8,969			
	うち交付金充当額		4,963	10,466	7,174			
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		64.9%	95.1%	99.4%			
予算の状況の説明		平成26年度については、計画通り事業執行ができ、執行率99.4%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	青少年教育相談指導員配置 臨床心理士配置	目標	( 13人 )	( 13人 )	( 6人 )	( )		
		実績	13人	13人	6人			
	【参考指標】 小中学校の不登校生徒数	目標	( 100人 )	( 150人 )	( 170人 )	( )		
		実績	93人	139人	162人			
達成状況説明	・小中学校における、問題行動等による不登校児童生徒への家庭訪問、登校支援・相談支援・居場所づくり等の支援を行い、第二教育相談室では、心因性や発達障害に関わる児童生徒へのカウンセリングや学習支援、居場所の提供を行った。また、児童生徒の心理検査や保護者への相談支援に勤め162人の支援を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	青少年教育相談指導員配置:4名(第二相談室) 臨床心理士配置:2名(第二相談室)	目標	( )	( 13名 )	( 13名 )	( 6名 )	( )	
		実績		13名	13名	6名		
	【参考指標】 小中学校の不登校生徒数	目標	( )	( 100人 )	( 150人 )	( 170人 )	( )	
		実績		93人	139人	162人		
	進捗状況説明	・平成26年度より教育相談指導員3名と、自立支援指導員5名を廃し、第二教育相談室に青少年教育相談指導員を4名と、臨床心理士補助嘱託員2名を配置した。 ・問題行動等による不登校児童生徒162人に対し、相談支援・登校支援等・学習支援等を行い、関係機関と連携を図りながら学校復帰に繋げた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・第二教育相談室での心理的情緒的不安の幼児・児童生徒の不登校、また発達障害を伴う幼児・児童生徒の対応について、学校や保護者からの相談が増加している。臨床心理士に対するインテーク(初期面談)、心理検査の依頼、学校訪問が多く、近年、発達障害に関する教師の認識が高まり早期の発見が可能となり、情緒障害の児童生徒の支援が増加し相談支援も増加している。保護者における発達障害に対する認識は年々向上しているが、まだまだ、学校や臨床心理士等との認識が大きい。</p>	<p>・保護者への心理的情緒的不安を抱える幼児・児童生徒の不登校や発達障害を伴う幼児・児童生徒の不登校に対する保護者からの相談に対し、学校や関係機関との連携を図りながら、きめ細やかな相談業務を強化する。</p> <p>・心理的情緒的不安の幼児・児童生徒不登校や発達障害を伴う幼児・児童生徒の相談が増えたことにより、臨床心理士の負担が大きくなることが予想されることから、臨床心理士の増員を求め、相談体制の更なる強化・効率化を図る。</p>

**今後の取り組み方針**

・第二教育相談室の心理的情緒的不安児童生徒の支援については、学校や保護者からの依頼が増加する傾向にあることから、臨床心理士の増員や青少年教育相談指導員の勤務時間の延長(24時間 30時間)のための施策を講じていく。  
 ・学校では、生徒支援相談、教育指導担当やスクールカウンセラーと連携し、又、関係機関(市福祉推進部)との連携を密にし、学校で対応できるケースの検討を行いながら相談業務の強化に取り組んで行く。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。          予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。          費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市
------	------

**平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】**

事業番号・事業名	2 - 非行防止等巡回活動事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - イ
担当部課名	指導部 青少年サポートセンター	事業実施(予定)年度	平成24～23年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 - 3 - (1)

**事業内容**  
児童生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して少年少女の問題行動に対して必要な指導・助言を行うため夜間街頭指導員を配置する。

**実施方法**  
直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	1,990	2,072	1,953		
	(b)予算現額	1,990	2,072	1,890		
	(c)増減額(b-a)	0	0	63		
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	1,990	2,072	1,890		
	B.執行済額	1,362	1,813	1,600		
	うち交付金充当額	1,010	1,450	1,279		
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	68.4%	87.5%	84.7%		
予算の状況の説明		平成26年度は、平成27年3月16日以降分を市単独費としたため84.7%の執行率となった。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		夜間街頭指導員配置	目標 ( 16人 )	( 16人 )	( 配置 )
	実績	16人	16人	16人	
	目標	(      )	(      )	(      )	(      )
	実績				
達成状況説明	市内の公園を中心に、コンビニ・ゲームセンター、地域からの巡回要請箇所や空店舗等を4人1人グループで班をつくり、4班体制で金曜日、土曜日を定例とし平日に一日、週3日、21時～24時の時間帯を巡回指導を行い、青少年が事件事故に関わることが無いよう未然防止と抑止効果に繋げ、前年度より約100件の指導実績を減らす事ができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		夜間街頭指導員配置・活動人数 16人	目標 (      )	( 16人 )	( 16人 )	( 16人 )
		実績	16人	16人	16人	
	[参考指標] 児童生徒の夜間街頭指導件数	目標 (      )	( 700件 )	( 650件 )	( 600件 )	(      )
		実績	634件	620件	526件	
進捗状況説明	近年の夜間街頭指導の指導実績の推移をみると、平成22年度(883件)、23年度(773件)、24年度(634件)、平成25年度(620件)、平成26年度(526件)と効果をあげている。					

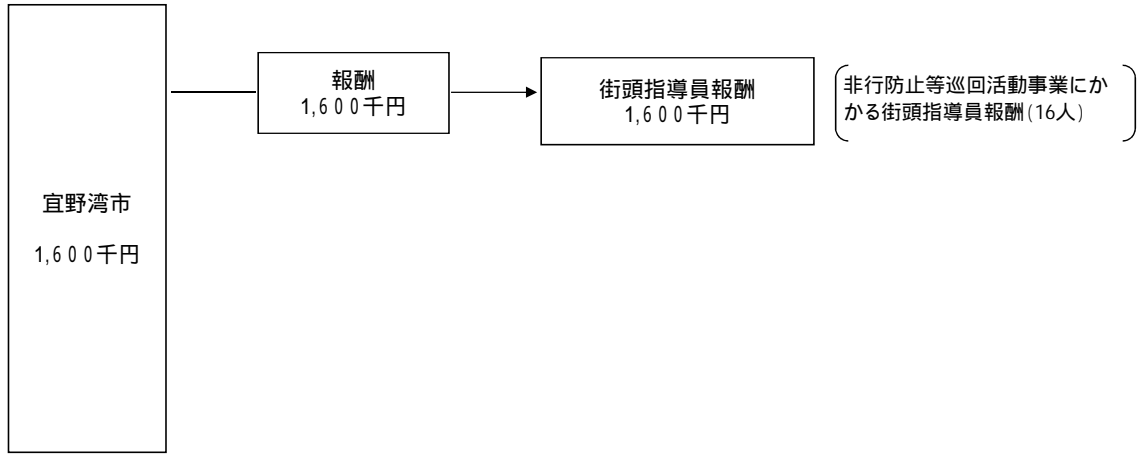
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成26年度においても、平成24年度及び平成25年度同様、児童・生徒が下校する時間帯、15時～18時の間の街頭指導が無い場合、交通安全や変質者等から児童生徒の安全を確保する見地から必要性のニーズが高い。</p>	<p>・下校時の街頭指導を、学校、各中学校区の青少年補導員、地域自治会のボランティア及び老人クラブ等と連携を強化する。又、警察との連携を密にし、情報の共有化を推進し、非行の見背防止と早期発見・早期対応に努める。</p>

**今後の取り組み方針**

・児童生徒の登校、下校時の安全確保及び夜間街頭指導については、PTA保護者の活用や警察署の補導員協議会、青少年健全育成協議会等や地域の協力も得ながら取り組んでいきたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
1,600	1,600	1,279	321	



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。          予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。          費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 - 学習支援員活用事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (3) - ア
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 -3-(1)

事業内容	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。
------	--

実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )
------	-----------------------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	14,596	21,893	23,716		
		(b)予算現額	14,596	21,893	23,566		
		(c)増減額(b-a)	0	0	150		
		(d)前年度繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	14,596	21,893	23,566		
	B.執行済額		9,594	21,844	21,475		
	うち交付金充当額		7,600	17,514	17,180		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		65.7%	99.8%	91.1%		
	予算の状況の説明		当初計画どおり適切な人員配置・割り振りで事業執行ができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
		24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習支援員の配置	目標	( 8校8名 )	( 12校12名 )	( 配置 )	( )
		実績	8校8名	12校12名	13校13名	
		目標	( )	( )	( )	( )
		実績				

達成状況説明	当初予定通りの人員の配置ができた。
--------	-------------------

活動目標(指標)及び達成状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
			学習支援員の配置;13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	目標	( )	学習支援員の配置;8校8人 小学校8校8人
	実績		学習支援員の配置;8校8人 小学校8校8人	学習支援員の配置;12校12人 小学校8校8人、中学校4校4人	学習支援員の配置;13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【参考指標】 市内小学校における全国学力・学習 調査の平均正答率	目標	( )	全国調査 小学校 国語A:62.7 国語B:49.4 算数A:77.2 算数B:58.4 中学校 国語A:76.4 国語B:67.4 数学A:63.7 数学B:41.5	全国調査 <小学校> 国語A:80 国語B:60 算数A:80 算数B:60 <中学校> ( )
	実績	/	/	全国調査 小学校 国語A:58.4 国語B:45.7 算数A:74.8 算数B:54.3 <中学校> 国語A:68.5 国語B:61.1 数学A:51.5 数学B:27.8	全国調査 <小学校> 国語A:69.8 国語B:53.7 算数A:82.4 算数B:56.7 <中学校> 国語A:72.5 国語B:44.1 数学A:59.3 数学B:49.5
進捗 状況 説明	児童・生徒の、基礎的・基本的知識技能の習得を図るために、各小中学校に学習支援員を配置した。学習支援員は、学級担任及び指導方法工夫等改善担当教諭と連携して、授業中及び放課後等を利用して、学習の遅れがちな児童・生徒に学習支援を行った。				

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新規で採用になった学習支援員に対して、児童生徒への対応の仕方、また指導の方法について支援指導を行う。	学習支援に対して、配属校の学力の現状、課題の把握、また課題改善の方策に支援になるような研修会や資料を提供する。

**今後の取り組み方針**

平成26年度は、小学校9校、中学校4校に学習支援員を配置し、児童生徒の個別指導の充実を図った。中学校では、学習指導員の配置する教科を数学に限定し、課題解決に取り組んだ。その結果、全国学力学習状況調査の小学校は算数Aで9校全てが全国平均を上回った。中学校においても数学A・Bともに全国平均との差を縮めた。  
 幼小中連携授業を中心に、幼稚園、小学校、中学校と連携した学習規律の徹底や授業づくりについて共通実践する。また、引き続き全国平均との差を縮めるために、指導主事による巡回指導を行っていく。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	21,475	21,475	17,180	4,295	0
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <b>宜野湾市</b> 21,475千円         </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <b>学習支援員報酬・通勤手当</b> 21,475千円         </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <b>[学習支援員13校13名]</b> </div>			

資金の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



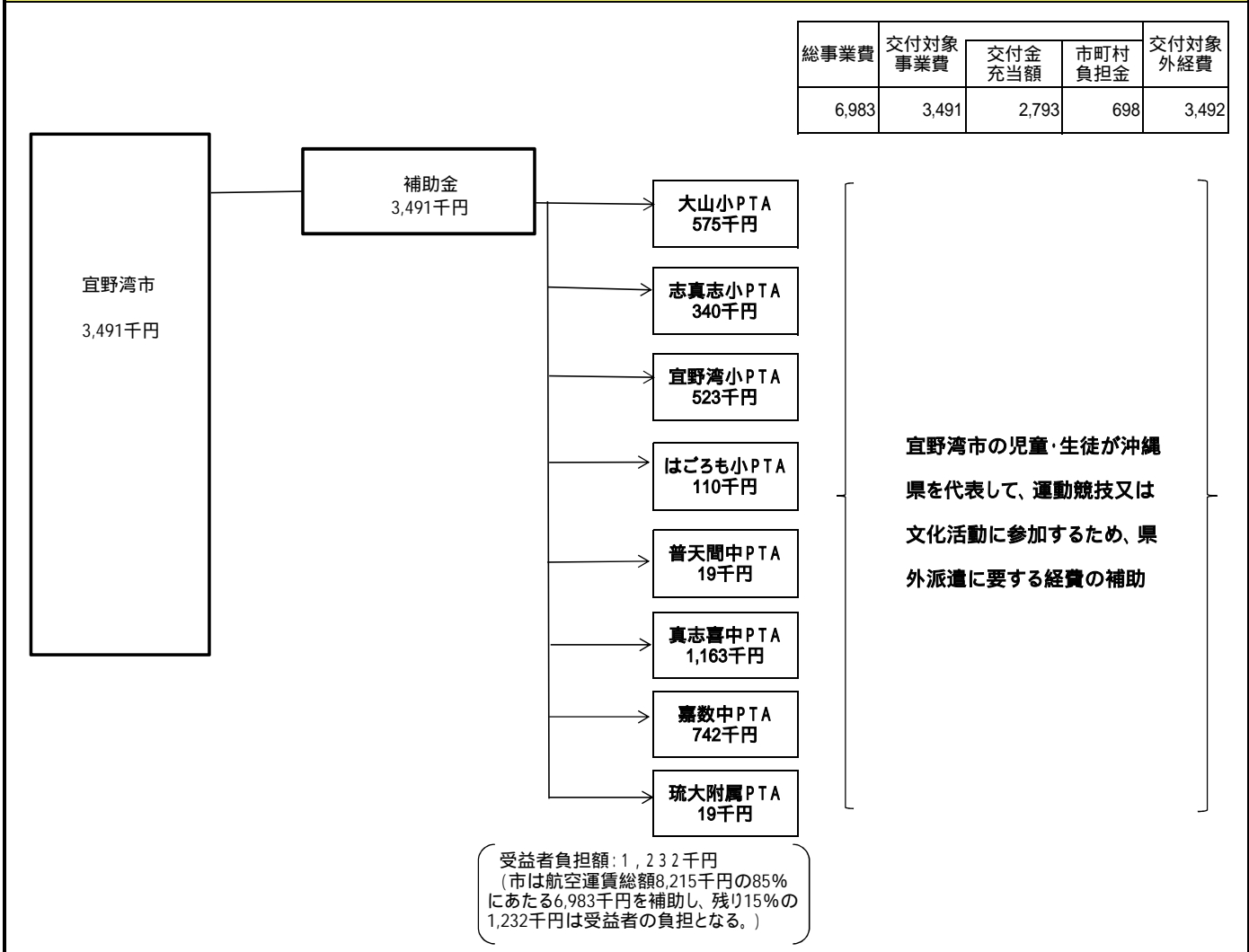
市町村名		宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2- 派遣費補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-イ			
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築							
担当部課名	指導部・学務課		事業実施(予定)年度	平成24～平成33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)	
事業内容	児童・生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を補助する。							
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,809	13,397	13,397			
		(b)予算現額	18,251	6,322	13,925			
		(c)増減額(b-a)	2,442	7,075	528			
		(d)繰越額	-	0	0			
		A.計(b+d)	18,251	6,322	13,925			
	B.執行済額		3,585	3,160	3,491			
	うち交付金充当額		2,867	2,528	2,793			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率(%) (B/A)		19.6%	50.0%	25.1%			
予算の状況の説明		事前に各学校に対して、当該年度補助金対象となる大会等の有無について調べを行なった結果であるので、適正に実施出来たと考えるが、県外へ派遣された団体数の減により、執行率が25.1%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	児童生徒の派遣補助	目標	( 4団体 )	( 30団体 )	( 派遣補助 )	( )		
		実績	6団体	23団体	11団体			
		目標	( )	( )	( )	( )		
		実績						
達成状況説明	・過年度実績を参考に30団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得て県外派遣された生徒が、5団体であったこと。また本年度における、中文連主催の「全国中学校総合文化祭大会」の開催地が沖縄県であったことにより、文化活動においての県外に派遣された児童生徒が6団体であったこと。以上の理由から、目標値より19団体減となった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	派遣補助団体数:30団体 (文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:25団体)		目標	( 0 )	( 4団体 )	( 30団体 )	( 30団体 )	( )
			実績		6団体	23団体	11団体	
	[参考指標]		目標	( )	( )	( )	( )	( )
			実績					
	進捗状況説明	・過年度実績を参考に30団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得て県外派遣された生徒が、5団体であったこと。また本年度における、中文連主催の「全国中学校総合文化祭大会」の開催地が沖縄県であったことにより、文化活動においての県外に派遣された児童生徒が6団体であったこと。以上の理由から、目標値より19団体減となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県外派遣費補助事業は、県代表として学校教育活動の一環として運動競技又は文化活動に参加するため、県外派遣に要する経費に対して補助金を交付するものである。</p> <p>運動競技では、中体連主催が対象、文化活動では、中文連、吹奏楽連盟等が主である。</p> <p>また、平成26年度から、学習指導要領に位置付けている部活動で、学校教育活動の一環として教育長が適当と認めた大会等であれば当該補助金の対象とした。</p>	<p>・当該補助基準の一部を改正したことにより、様々な団体が主催する大会からも、今後補助金交付を認めてほしいとの要望があると想定される。</p>

**今後の取り組み方針**

・学校教育の一環としての活動である大会なのかを、委員会内で慎重に対応していきたいと考える。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



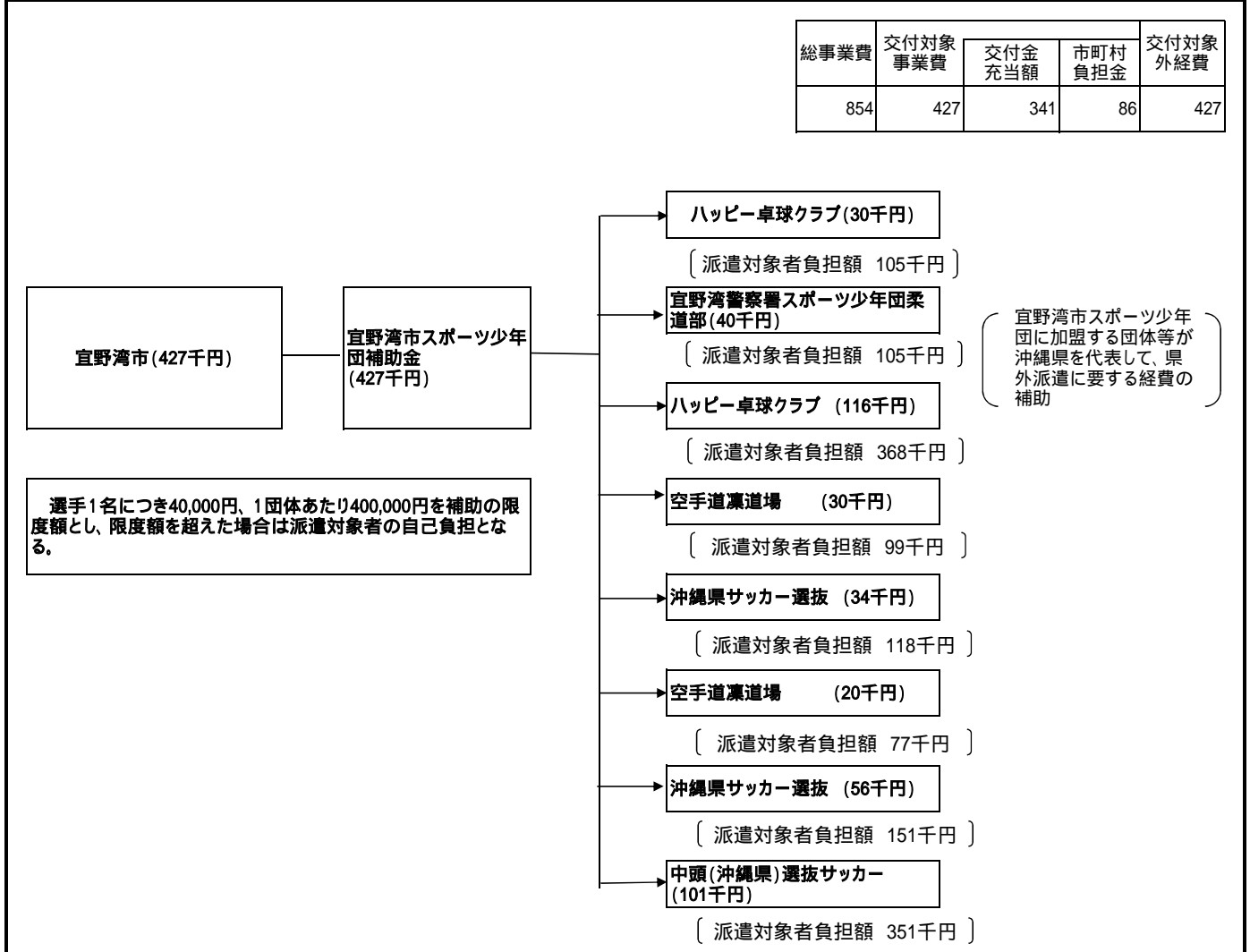
資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>各種目競技において県代表として決定した児童・生徒が在籍する学校(P・T・A連合会)から実績等を提出させ、内容を精査したうえで、補助金交付決定を行なっているので適正であった。</p> <p>予算規模は、今後H25、H26実績を踏まえ検討する必要がある。</p> <p>派遣費補助金に関しては、市(教育委員会)で定めている補助基準に基づき補助額を決定しているため、受益者との負担関係は妥当であると考えている。</p> <p>費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2- スポーツ少年団派遣費補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-イ		
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施(予定)年度	平成25～平成33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	- 3 - (1)
事業内容	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を補助する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (   )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,818	3,160			
		(b)予算現額	1,818	3,160			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	0				
	A.計(b+d)		1,818	3,160			
	B.執行済額		400	427			
	うち交付金充当額		320	341			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		22.0%	13.5%			
予算の状況の説明		平成26年度におけるスポーツ少年団派遣費補助に係る当初予算については、過年度(3ヵ年)の執行額(最高額)を参酌し計上(対象外経費含む)。スポーツ少年団の県内大会成績・派遣対象人数等に大きく左右されるため、執行率は前年度に比べ下方となるが、実質執行額は概ね前年並となる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	スポーツ少年団の派遣補助	目標	( 141名 )	( 派遣補助 )	(   )	(   )	
		実績	32名	27名			
		目標	(   )	(   )	(   )	(   )	
		実績					
達成状況説明	平成25年度は2団体(野球競技32名)への補助。平成26年度は8団体、4競技27名となる。県内大会(予選等)成績に左右される側面もありますが、引き続きスポーツ少年団活動の支援に努めたい。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	16団体を目標に補助	目標	(   )	( 16団体 141名 )	( 16団体 )	(   )	(   )
		実績		2団体 32名	8団体 27名		
		目標	(   )	(   )	(   )	(   )	(   )
		実績					
	進捗状況説明	成果目標値については、過年度(3ヵ年)の実績(最高値)を参酌したため実績値と大きな差が生じた。 ・硬式野球(全国・九州)大会が沖縄県で開催され派遣に至らなかった。 ・スポーツ少年団の県内大会成績に大きく左右される。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	本市スポーツ少年団加盟団体へ説明会等開催し、周知に努めること。また、スポーツ少年団加盟団体以外の団体への対応が必要と思われる。	過年度(3カ年)の実績(最高値)を参照したため実績値と大きな差が生じた。今後、H25・H26実績、スポーツ少年団の競技における近況等情報収集に努めたい。

今後の取り組み方針
スポーツ少年団事務担当者への講習等実施し、県外派遣補助申請事務の効率を図りたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流、費目		支出先の選定方法は妥当か。	<p>各種目競技において県代表など優秀な成績を修めた団体から実績等を提出させ、内容を精査したうえで、補助金交付決定を行なっているので適正であった。</p> <p>予算規模は、過年度における予算額の最高額を計上していたが、今後H25、H26実績を踏まえ検討する必要がある。</p> <p>本市スポーツ少年団県外派遣に関する補助基準に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係及び事業目的に即したものとなっている。</p> <p>費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 文化財保存整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 1-(4)-ア		
	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造		沖縄振興基本方針該当箇所		- 3 - (2)		
担当部課名	教育部 文化課		事業実施(予定)年度	H24～33年度			
事業内容	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。平成26年度は、市指定史跡「野嵩クヌカカー」の整備をめざし基本設計委託業務と、「本部御殿墓」の測量業務を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	5,646	19,646	3,838		
		(b)予算現額	5,646	19,646	3,838		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-				
	A. 計(b+d)		5,646	19,646	3,838		
	B. 執行済額		5,646	19,307	3,780		
	うち交付金充当額		4,500	15,445	3,024		
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.3%	98.5%		
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	野嵩クヌカカー基本設計策定本部御殿墓の測量業務	目標	(野嵩クヌカカー基本設計本部御殿墓の測量業務)	( )	( )	( )	
		実績	野嵩クヌカカー基本設計策定本部御殿墓の測量業務				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	「野嵩クヌカカー」の基本設計作成を委託し、地権者や関係者から要望などの聞き取り調査等を行い、整備内容等を策定した。「本部御殿墓」の整備に必要な測量を委託し、平面・立面・側面見通し図などを作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	野嵩クヌカカー基本設計策定完了本部御殿墓の測量業務完了	目標	( )	(野嵩クヌカカー基本設計策定完了本部御殿墓の測量業務完了)	( )	( )	( )
		実績		野嵩クヌカカー基本設計策定完了本部御殿墓の測量業務完了			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	「野嵩クヌカカー」の整備に向けた基本設計を策定した。今後は、課題等を調整し実施設計を行う。「本部御殿墓」の測量成果を得られたことから、今後整備にむけ設計等を行うことができる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・湧泉等の文化財は地域の拝所等として信仰の対象であり、また、見学の対象として多くの方が現地を訪れるが、敷地内の道・階段等は、急傾斜の上、長い年月使用され続けたことにより石灰岩の表面が摩耗し、降雨後等は特に来訪者が滑落する危険性を有している。また、建立や作成等から年月がたち、石積等に欠損などがみられる。その為、文化財的価値・景観等を維持しながら、誰でも安全に現地を訪れるよう配慮する必要がある。 ・指定文化財の個々の整備計画等がなく、いち早く整備に取り掛かれない。 ・台風、大雨によって、石積の崩落する文化財がある。	・対象となる文化財の現状を踏まえ、保存整備後の利活用に向けて事業立案時より、所有者・地域住民・来訪者・学識経験者から十分に意見・要望等を徴した後に整備に着手する必要がある。 ・各指定文化財ごとに、整備計画を策定する。 ・湧泉などの整備計画を立案した後も、安全性を優先し対処する。

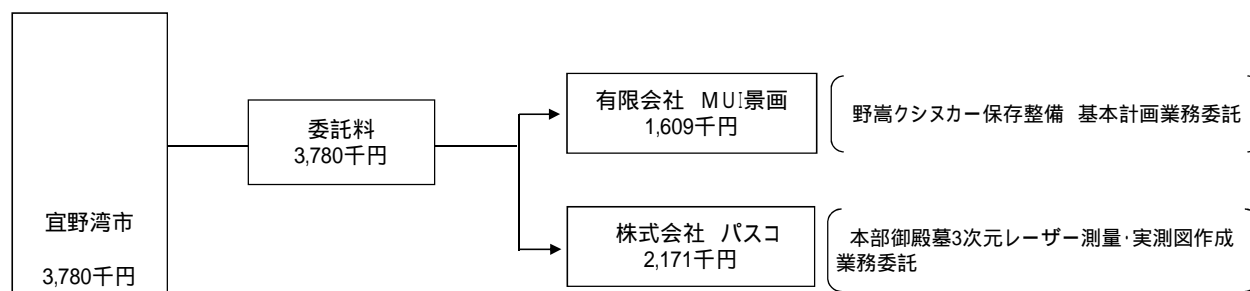
### 今後の取り組み方針

各文化財の所有者・地域住民・来訪者及び学識経験者の意見・要望等を十分に反映させて整備を行うが、安全性を最優先し対処する。

### 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,780	3,780	3,024	756	0



フロー図の金額は、百円未満は切下げしています。

資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	歴史公文書等整理・活用事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 - 1 - (4) - ア	
担当部課名	教育部 文化課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 - 3 - (2)	
事業内容	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的とする。業務は、公文書等の整理を直営または委託し、保存、公開の基準づくりや利用に供するための検索システム作成などを行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の 状況	(a)当初予算額	2,447	3,505	3,928		
		(b)予算現額	2,447	2,905	3,643		
		(c)増減額(b-a)	0	600	285		
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	2,447	2,905	3,643		
	B.執行済額		2,447	2,406	3,450		
	うち交付金充当額		1,957	1,925	2,760		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	82.8%	94.7%		
予算の状況の説明		増減額欄の 285千円は、嘱託員の確保が1ヵ月遅れとなった一月分の報酬と、委託料(公文書修復費)の執行残等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	歴史的価値を有する公文書等の整理 公文書公開のための基準作り		目標 ( 100冊 )	( 150冊 )	( 公文書の整理 基準作り )	( )	
			実績 101冊	110冊	254冊		
			目標 ( )	( )	( )	( )	
			実績				
達成状況説明		・25年度が嘱託員の任用が半年ほど遅れたため目標値を達成できなかったが、26年度は25年度分も含め、目標値以上の実績となった。 ・公開の基準作りについては、県内他市町村に公開基準の有無を照会。その中で個人情報の取扱い等の課題など、今後の課題が明確となった。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	歴史的価値を有する公文書等の保存整理 冊数:200冊		目標 ( 100冊 )	( 100冊 )	( 150冊 )	( 200冊 )	( )
			実績	101冊	110冊	254冊	
			目標 ( )	( )	( )	( )	( )
			実績				
	進捗状況説明		・25年度が嘱託員の任用が半年ほど遅れたため目標値を達成できなかったが、26年度は25年度分も含め、目標値以上の実績となった。しかし、過去3年分をとおして465冊となるが、総冊数、約23,000冊を整理するには程遠く、整理方法を見直す必要がある。				



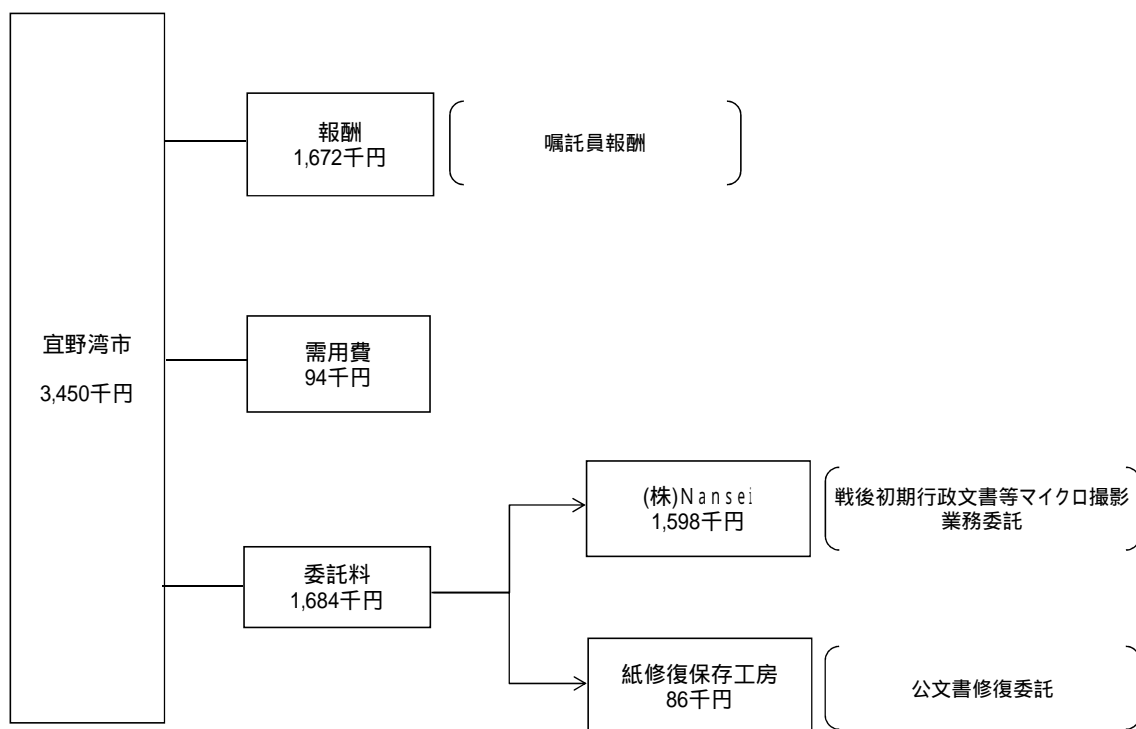
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>データベース化の際、公文書の内容や学術的価値の把握により、資料内容の記載が変わる可能性がある。入力の際には、評価選別ができる人材が行うとスムーズに作成できる。</li> <li>公文書の中には60～70年前の文書で劣化や損傷のある文書もあることから、年代、状態を考慮して優先的に整理し、CD化することで、原本は保存、CD化は活用用と分けて考えたい。</li> <li>課題として過去3年分をとおして整理数が465冊となるが、総冊数、約23,000冊を整理するには程遠く、整理方法を見直す必要がある。</li> <li>上記の項目を受け、整理完了が2%程であり、活用・公開を視野に入れた基準作りには少なくともあと1年は整理状況をみただで手がけた方がよいと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所蔵する公文書が1946年から近年と年代が幅広いため、戦後初期から沖縄本土復帰(1972年)の米軍統治期に係る文書、復帰以降から現在に至る文書に大別し、その時代背景と状況を考慮した上で整理方法を考えたい。</li> <li>活用の傾向をみると情報数の少ない復帰以前の文書の閲覧が比較的多く、情報量と精度の高い近年に関しての利用は低い。その点から公文書の整理、CD化、公開基準作りにしても公文書を一色反に考えるのではなく、時代を考慮して優先順位を決めるべきと考える。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

整理に関しては、1946年から1972、73年の文書を優先して進め、それ以降の文書は時代背景、市政の位置付けや重要性を見極めて整理する。  
 活用に関しては、どのような文書を所蔵して利用が可能なのかHP上で一部公開し、利用者のニーズ性を確認したい。その際、整理とデータ化の終えた簿冊目録が対象となるが、閲覧制限の係る文書の有無、利用範囲等の諸条件を十分、留意し、整理した上で公開する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,450	3,450	2,760	690	



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は指定業者による入札において行われており、嘱託員も実績、履行能力等を助案した上で選任しており、妥当であると考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4 - 預かり保育事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 2 - (2) - イ		
	担当部課名	指導部 指導課		事業実施(予定)年度 平成24～33年度		子育てセーフティネットの充実	
				沖繩振興基本方針該当箇所		-4	
事業内容	地域の実態及び保護者の要請に応じて、公立幼稚園において、通常の保育時間の終了後や長期休業期間中等に預かり保育を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	13,698	5,396	6,077		
		(b)予算現額	13,535	5,396	5,092		
		(c)増減額(b-a)	163	0	985		
		(d)前年度繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		13,535	5,396	5,092		
	B.執行済額		3,193	4,706	4343		
	うち交付金充当額		2,000	3,765	3,474		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		23.6%	87.2%	85.3%		
予算の状況の説明		平成26年度は、年間を通して採用することができなかったこと、及び平成27年3月16日以降分を市単独費としたこと等により85.3%の執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	預かり保育実施幼稚園数:9園 預かり保育担当教諭:9人配置		目標 ( 8園 )	( 8園 )	( 9園、9人 )	( )	
			実績 8園	8園	9園、9人		
			目標 ( )	( )	( )	( )	
			実績				
達成状況説明	平成25年度までは、市内8園に8名担当教諭を配置していたが、平成26年度から、はごろも幼稚園の新設に伴い、全9園で9人配置をし預かり保育を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	預かり保育利用者数1,500人		目標 ( 8園 1,900人 )	( 8園 1,900人 )	預かり保育利用者数:1,500人	預かり保育利用者数:1,500人	年間1,500人以上
			実績	2,093人	預かり保育利用者数:1,650人	預かり保育利用者数:1,920人	
	一時預かり保育利用者数400人		目標 ( 8園 1,900人 )	( 8園 1,900人 )	一時預かり保育利用者数:400人	一時預かり保育利用者数:400人	年間500人以上
			実績	2,093人	一時預かり保育利用者数:326人	一時預かり保育利用者数:560人	
			目標 ( )	( )	( )	( )	( )
進捗状況説明	預かり保育の利用者数は目標を達成したが、長期預かり保育の待機待ちの園もあった。、一時預かり保育も地域差があるが、利用者のリピーター率は高い。						

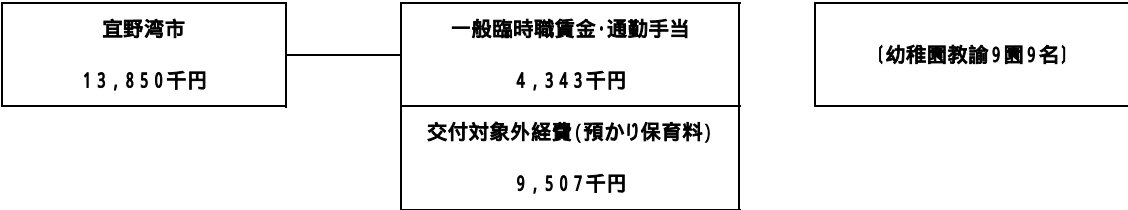
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(1) 幼稚園は元々、午後までの保育に対応した設計では無かったため、キッズスペースや午睡用のマットやタオルケットなど収納スペースが不足している。 (2) 各園1クラスずつ、定員を20人で行っているが、毎年希望者が定員を上回る園が2~3園ある。定員を越える場合は抽選を行っているおり、希望者(5歳児)全員を受け入れきれない。 (3) 保護者から4歳児の預かり利用の要望があるが、職員の配置が厳しい。 (4) 平成26年度から希望者のみ週3回のケータリングがスタートしたが、各々の利用回数が違うため、ケータリング料の支払等の事務処理が煩雑である。 (5) 幼稚園卒園後の春休みの利用を希望する保護者がいるが対応できていない。	(1) 保育環境の確保に向け施設、設備の改善を検討する。 (2) 利用者のニーズに対応できるよう、5歳児の希望者全員の受け入れに向けた学級増や4才児の短期預かり保育の実現、卒園後の春休みの利用延長実現に取り組む。 (3) ケータリングの利用を月計算にし、事務処理の軽減を図る。

**今後の取り組み方針**

・施設・設備等の条件整備を図るため、各幼稚園及び関係課と連携し、改善に向けて検討する。  
 ・平成27年度より、預かり保育を希望する5歳児は全員受け入れる。長期預かり利用者が20名を越えた場合は、職員を1名増員し学級を増やす。  
 ・利用者の利便性向上に向け、平成27年度より4歳児の短期預かり保育及び幼稚園修了式後の春休み利用受入を開始する。  
 ・ケータリングについてはニーズも高いため月計算による事務の軽減を図りつつ継続するほか、保護者の負担軽減に向け、園で園児と一緒に昼食を準備するランチデーを設定する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,850	4,343	3,474	869	9,507



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5- 中国廈門理工学院留学生派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当部署名	企画部 市民協働推進課	事業実施(予定)年度	平成24～23年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)

事業内容	中国に対する理解を深め、国際的視野を持った人材育成を図るため、友好合作都市である中国福建省廈門市の市立大学に1年間研修留学生を派遣する。
------	--

実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )
------	-----------------------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	1,364	776	956		
	(b)予算現額	802	648	526		
	(c)増減額(b-a)	562	128	430		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	802	648	526		
	B.執行済額	796	647	507		
	うち交付金充当額	636	517	405		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	99.3%	99.8%	96.4%		
予算の状況の説明	派遣留学生の中国廈門市への渡航ルートが当初計画から変更したこと等により、予算が430千円減額されているが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		留学生派遣	目標 ( 1人 )	( 1人 )	( 留学生派遣実施 )
	実績	1人	1人	留学生派遣実施1人	
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				
達成状況説明	平成26年度の留学希望者は1人ではあったが、例年通り選抜試験(作文、面接)を実施し、派遣資格を満たしていることを判断した上で、中国廈門市へ派遣している。(H26.9～H27.8)				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
		留学生派遣人数:1人	目標 ( )	( 1人 )	( 1人 )	( 1人 )	( )
			実績	1人	1人	1人	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
	実績						
進捗状況説明	平成26年度の留学希望者は1人ではあったが、例年通り選抜試験(作文、面接)を実施し、派遣資格を満たしていることを判断した上で、中国廈門市へ派遣している。(H26.9～H27.8)						

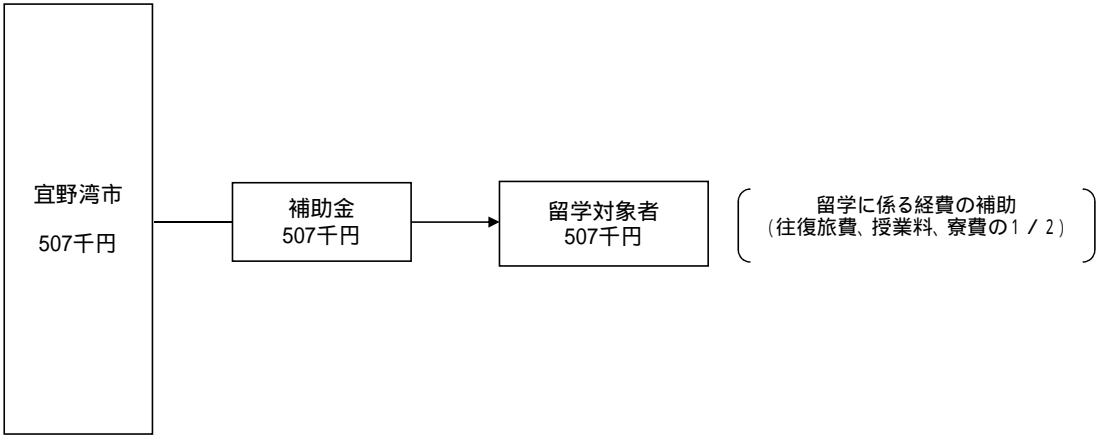
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・尖閣領土問題等による日本と中国の2国間緊張関係の発生により、留学生の安全確保や今後の留学希望者数の減少対策が留意点となっている。	・安全確保対策をこれまで以上に留意する必要がある。 ・短期的には留学希望者数は減少する可能性があるが、潜在的ニーズは多いと考えます。

**今後の取り組み方針**

・近年政治分野における日中関係が悪化した影響からか、平成26年度の留学希望者が一人という状況であった。平成27年度も留学希望者を相当数確保する見込みが十分得られる状況ではないことから、平成27年度は市単独費にて実施する予定。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
507	507	405	102	



資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先選定については、試験審査委員会の審査を経て留学生者を決定しており、妥当であったと考えている。 予算規模については、国外関係機関との調整が難しい関係上、一部減額補正を行ったが、致し方ないとする。 受益者負担については、宜野湾市海外留学生派遣事業実施要項に沿った内容となっており、妥当であるとする。 費目・使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5- 平和市民啓発事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-ア		
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築						
担当部課名	企画部 市民協働推進課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖繩振興基本方針該当箇所	-3-(1)
事業内容	全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、8/9に長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名を派遣する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,099	1,005	1,030		
		(b)予算現額	885	1,005	1,030		
		(c)増減額(b-a)	214	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		885	1,005	1,030		
	B.執行済額		884	996	1,026		
	うち交付金充当額		706	797	820		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		99.9%	99.1%	99.6%		
予算の状況の説明		平和学習派遣事業にて当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	平和学習派遣	目標	( 8人 )	( 8人 )	( 平和学習派遣実施 )	( )	
		実績	8人	8人	平和学習派遣実施 8人		
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎市へ派遣した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	平和学習派遣生徒数:8人	目標	( )	( 8人 )	( 8人 )	( 8人 )	( )
		実績		8人	8人	8人	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎市へ派遣した。 派遣中学生は当事業で得た成果について、市長へ報告を行うなど、平和意識の高揚につながった。					

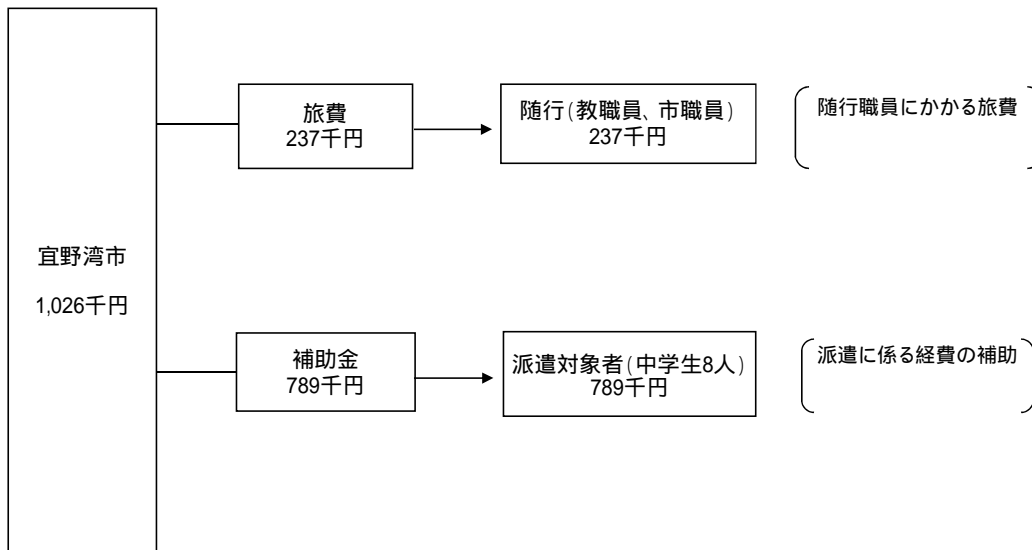
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・戦後70年が経過しようとしている中、悲惨な過去の歴史をどのように教訓として受け継ぐかが平和行政の課題となっている。長崎市で行われるピースフォーラムの内容は、現在の学生にも十分学んでもらえる内容となっており、特に問題はないと考えている。</p>	<p>・事業内容については左記の通り従来通りで問題ないとする。また、派遣した生徒には、報告書を提出してもらっているが、派遣生徒の活用については、今後検討の余地があるとする。</p>

**今後の取り組み方針**

・事前学習を踏まえた派遣事業を今後も継続して取り組みたい。また、派遣後の生徒の活用として、市の平和関連行事に派遣生徒を出演させることを計画している。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,026	1,026	820	206	



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先選定については、市内中学校校長より推薦された生徒であり、妥当であったと考えている。 不要額は、当初予算額の1%以内であり、適正な規模であった。受益者である市内中学生に対して、派遣費の全額を補助しているが、妥当と考える。 費目・用途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 - 小学校英語教育課程特別校事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 5 - (4) - ア		
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築						
担当部課名	指導部 指導課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖繩振興基本方針該当箇所	-3-(1)
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手及び日本人英語教師を小学校に派遣する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	47,027	46,247	48,801		
		(b)予算現額	47,027	46,247	48,675		
		(c)増減額(b-a)	0	0	126		
		(d)前年度繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		47,027	46,247	48,675		
	B.執行済額		29,953	45,264	46,960		
	うち交付金充当額		22,000	36,211	37,567		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		63.7%	97.9%	96.5%		
予算の状況の説明		平成26年度については、平成27年3月16日～平成27年3月31日分を市単独費としたため、執行率が96.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	外国語学習支援員(ALT:外国人英語指導助手):全小学校(9校)配置	目標	( 8校8名 )	( 8校8名 )	( 9校9名 )	( )	
		実績	8校8名	8校7名	9校8名		
	JTE(日本人教師):全小学校(9校)配置	目標	( 8校8名 )	( 8校8名 )	( 9校9名 )	( )	
		実績	8校8名	8校10名	9校10名		
達成状況説明	市内9小学校にALT8名、JTE10名を配置した。目標は1小学校にALT1名、JTE1名だが、ALT・JTEの応募者数の違いや、応募者のALT・JTEとしての指導力スキルやコミュニケーション能力を総合的に判断した結果、ALT、JTEのバランスが異なる配置となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	小学校児童英語検定受験者数の増 H25年度は2,032人の受験者数 H26年度も約2,000人余りの受験者を予定	目標	( 2,100名 )	( 2,105名 )	( 2,112名 )	( 2,000名 )	( 20,000名累計 )
		実績		2,065名	2,032名	1,999名	
	[参考指標]	目標	( )	( )	( )	( )	( )
	実績						
進捗状況説明	外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れしなませながら、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標に、小学校の学級担任を中心に、ALT・JTEが連携して小学校外国語活動を進めている。受験者数については、受験日に体調不良や風邪、インフルエンザ等で欠席者が多いため目標値を達成できなかった。						

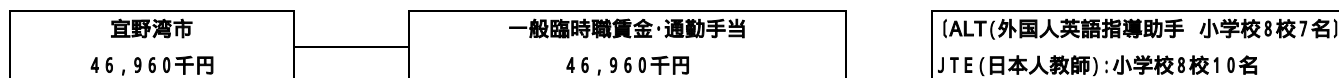
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一校3年勤務の異動対象者の、異動校での出勤状況、指導状況の把握。</li> <li>・新規採用ALT・JTEの指導の支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HRT、ALT、JTEの資質向上を図る研修会の実施</li> <li>・講義形式の研修方式から、より実践的なスキルを向上するため、検証授業やその後の授業検討会を実施する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

小学生の頃から、英語に親しませ、英語の楽しさを伝え、コミュニケーション能力の素地を養う。  
小学校外国語活動と中学校英語の円滑な接続を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
46,960	46,960	37,567	9,393	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 - 外国人教師招致事業		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 5 - (4) - ア		
	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築						
担当部課名	指導部 指導課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖繩振興基本方針該当箇所	-3-(1)
事業内容	本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手を中学校に派遣する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,213	10,212	10,212		
		(b)予算現額	10,213	9,770	10,053		
		(c)増減額(b-a)	0	442	159		
		(d)前年度繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	10,213	9,770	10,053		
	B.執行済額		6,680	9,575	9,700		
	うち交付金充当額		5,000	7,660	7,759		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		65.4%	98.0%	96.5%		
予算の状況の説明		平成26年度については、平成27年3月16日～平成27年3月31日分を市単独費としたため、執行率が96.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ALT(外国人英語指導助手)の配置 :全中学校(4校) (各中学校1人配置)	目標	( 4校 )	( 4校 )	( 4校4人 )	( )	
		実績	4校	4校	4校4人		
			目標	( )	( )	( )	
			実績				
達成状況説明	当初予定通りの人員の配置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	中学校英語検定受験者数の増 H25年度は1,287人の受験者数 H26年度も約1,500人の受験者を予定	目標	( 1,574名 )	( 1,422名 )	( 1,200名 )	( 1,500名 )	( 20,000名累計 )
		実績		1,211名	1,287名	1,212名	
			目標	( )	( )	( )	( )
			実績				
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校にALTを一人ずつ配置し、英語担当教諭と連携しながら、英語教育の助手として、生徒の英語力向上に努めている。</li> <li>具体的には、英語担当教諭の指示による生徒に対する英語の発音指導及びコミュニケーション能力の向上に繋がる活動を行っている。</li> <li>検定3回中、1回目が中学校体育連盟体育大会と重なったため、受験者数が減となっている。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検定業者は公益財団法人日本英語検定協会による全国一斉テストであり、3回中1回が中学校体育連盟体育大会と重なるため、受験者数の減は免れない。</li> <li>・同一校勤務3年以上のALTに対して、異動校での勤務状況、指導状況の把握。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英検受験者数を増やす。</li> <li>・授業力の向上を図る研修会の実施</li> <li>・ALTの授業スキルに関する研修会の充実</li> <li>・第1回目が中体連と重なり受験できなかった希望者に対して、第2回目、第3回目で実施で受験するよう周知が必要。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・校長会、教頭会、外国語担当者研修会で、英検受験の呼びかけを行う。  
 ・研修会等を通して、ALTと教科担任によるチームティーチングの授業改善を推進する。  
 ・中学校体育大会と重なる受験日を除く残り2回の受験で受験者数を増やす努力をする。  
 ・第1回目が中体連と重なり受験できなかった希望者に対して、第2回目、第3回目で実施で受験するよう周知する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
9,700	9,700	7,759	1,941	0

**宜野湾市**  
  
9,700千円

**一般臨時職賃金・通勤手当**  
  
9,700千円

**(4中学校ALT(外国人英語指導補助4名配置))**

資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先として、事業の特性、履行能力等を助案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名 宜野湾市

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5 - 学校ICT活用指導支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施(予定)年度 平成24年度～平成33年度	国際性と多様な涵養する教育システムの構築 - 3 - (1)

事業内容 児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ITサポート支援員を派遣し、教育用PC、電子黒板及びプロジェクターなどを活用した情報教育授業を実施する。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a)当初予算額	5,369	5,362	5,354		
		(b)予算現額	5,369	5,362	5,354		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	5,369	5,362	5,354		
	B.執行済額		3,569	5,282	5,255		
	うち交付金充当額		2,500	4,225	4,204		
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		66.5%	98.5%	98.2%		
	予算の状況の説明		当初計画どおり事業執行を行ったが、平成27年3月16日以降分を市単独費としたため、執行率は98.2%となった。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
情報夏期講習会 情報教育研究会検証授業	目標	( 8回 )	( 8回 12回 )	( 講習会、検証 事業実施 )	( )
	実績	8回	8回 12回	9回 12回	
ICT活用嘱託員・補助員の配置	目標	( 2名 )	( 2名 )	( 配置 )	( )
	実績	2名	2名	2名	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報夏期講習会を計画どおり、9回実施するとともに、ICT活用嘱託員・補助員を2名配置し、学校現場におけるICT活用支援を進めることができた。</li> <li>情報教育研究会検証授業を12回実施し、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるよう推進することができた。</li> </ul>				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
			情報夏期講習会:計8回	目標		
	実績				情報夏期講習会:計9回実施	
情報教育研究会検証授業:計12回	目標				情報教育研究会検証授業:計12回	( )
	実績				情報教育研究会検証授業計12回実施	
ICT活用嘱託員・補助員の配置:計2名	目標				ICT活用嘱託員・補助員の配置:計2名	( )
	実績				ICT活用嘱託員・補助員計2名配置	
[参考指標] 教師用アンケート「授業にICTを活用して指導できる」率	目標	( 76.2% )	( 80.0% )	( 小学校90%以上 中学校90%以上 )	( 小学校90%以上 中学校90%以上 )	( )
	実績		79.9%	小学校:90% 中学校:67%	小学校:94% 中学校:71%	

進捗状況説明 計画通り、情報夏期講習会を12回実施するとともに、ICT活用嘱託員・補助員を2名配置し、学校現場におけるICT活用支援を進めることができた。本事業で配置されたICT支援員による情報講習やICTを活用した授業の補助や迅速なシステムサポートを通して、授業に情報機器を活用して指導できる率が小学校では、年々向上しており、9割の教職員が活用している状況である。しかし、中学校では、活用率が低く全体的に下がる結果となった。今後は、中学校を中心に授業とICTを組み合わせた効果的な授業についての企画・立案を行う予定である。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>本市の教育施策「わかる授業・参加する授業」の実現に向けて、教育機器を積極的に授業で活用することにより、児童生徒の学習意欲の向上を図っている。</p> <p>小学校では、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本操作及び情報モラルを身に付け、情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動の充実を図る。</p> <p>中学校では、生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実させる。</p> <p>取り組み方法としては、教師の授業支援のみならず、ICT機器を活用した授業づくりの提案を積極的に行う。</p>	<p>小中学校のICT機器を活用した学習活動を充実させるため平成27年度は、下記の3点を重視する。</p> <p>教職員に対し、教材として活用できる教育コンテンツの紹介や活用サポートを行う。</p> <p>ICT活用指導力向上に資する体系立てたICT研修の提供を行う。</p> <p>総務省の「教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイドライン(手引書)2013」等を参考に中長期的な目標を立てICT支援員の業務の効率化・高度化を図っていく。</p>

**今後の取り組み方針**

平成27年度は、改善余地の検証で記した3点について、重点的に取り組み児童生徒の情報活用能力向上の推進・情報機器を活用して児童生徒の可視化した分かりやすい授業の展開を推進する。

なお、総務省「教育分野におけるICT利活用推進のための情報通信技術面に関するガイド(手引書)2013」、文部科学省「教育の情報化ビジョン」にて、「各クラス1台の電子黒板整備」に向けた将来構想が示されているが、現在、本市は「各校1台の電子黒板」の整備段階に留まっている。他市町村のICT機器整備状況・授業での活用状況についての情報収集を行い、ICT機器整備の向上に努める。また、ICT支援員による教員のICT活用力向上に努めるとともに中長期的な学校ICT整備計画を策定し、段階的な整備を進めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,255	5,255	4,204	1,051	



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6 - 宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア			
	駐留軍用地跡地の有効利用の推進							
担当部課名	基地政策部 まち未来課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	- 8	
事業内容	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、基地返還跡地転用推進基金を設置し、早急に公共用地を確保する。							
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	160,000	921,000	1,343,046			
		(b)予算現額	382,500	3,320,752	2,634,972			
		(c)増減額(b-a)	222,500	2,399,752	1,291,926			
		(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)		382,500	3,320,752	2,634,972			
	B.執行済額		382,500	3,320,752	2,634,972			
	うち交付金充当額		306,000	2,656,601	2,107,977			
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100%			
予算の状況の説明		・キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の用地取得を推進するため補正予算を計上し、基金を積み立てた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	普天間飛行場及び西普天間住宅地区の土地を取得する。		目標	( 積立実施 )	( 市の取得面積(253,000㎡)に対し、(35,000㎡)を取得する。 )	( 普天間飛行場及び西普天間住宅地区の土地を取得する。 )	( )	
			実績	積立実施	普天間飛行場13,490.38㎡を取得した。	普天間飛行場:4,156㎡ 西普天間住宅地区:92,847.86㎡		
			目標	( )	( )	( )	( )	
			実績					
達成状況説明		・普天間飛行場については、4,156㎡(174,136,400円)を取得した。H26年度は西普天間住宅地区が返還されることとなっていたため、西普天間住宅地区の優先に先行取得を行った。 ・西普天間住宅地区については、目標面積より多くの地権者からの申出があったため、用地取得を推進するため補正予算を計上し、92,847.86㎡(3,577,226,708円)を取得した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	必要な土地についての取得率 普天間飛行場 平成25年度末16.9% 平成26年度末20%以上 西普天間住宅地区 平成25年度末0% 平成26年度末75%以上		目標	( )	( 積立実施 )	( 市の取得面積(253,000㎡)に対し、(35,000㎡)を取得する。(達成率27%を目標とする。) )	( 必要な土地についての取得率 普天間飛行場:平成26年度末20%以上 西普天間住宅地区:平成26年度末75%以上 )	( )
			実績		積立実施	普天間飛行場13,490.38㎡を取得した。	( 普天間飛行場)取得率:22% ( 西普天間住宅地区)取得率:77.3%	
			目標	( )	( )	( )	( )	
			実績					
	進捗状況説明		・西普天間住宅地区については、宜野湾市取得分を確保したため、次年度以降の先行取得は予定していない。次年度は普天間飛行場の土地取得に集中して取り組んでいく。					



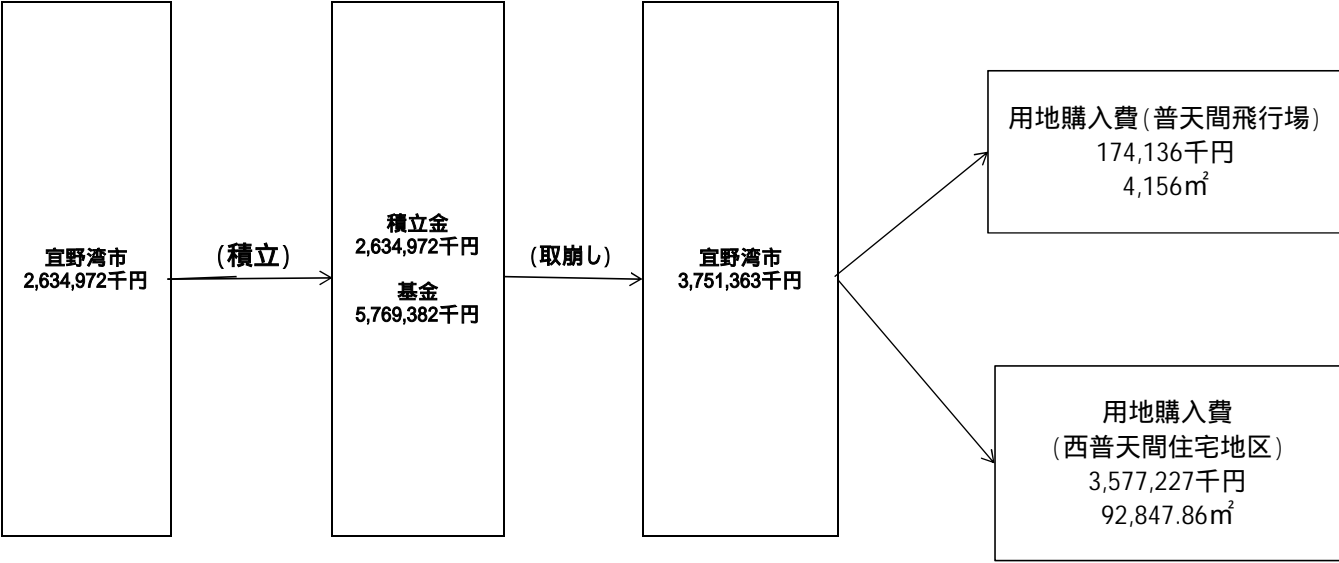
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・普天間飛行場については、返還時期が早く2022年度と示されていることから、返還間近になってから、先行取得に応じる地権者が増加し、手続き等が煩雑になる可能性がある。	・計画的な先行取得に向け、先行取得説明会やチラシなどの広報活動を行い、地権者の意識高揚に努める。

**今後の取り組み方針**

普天間飛行場の先行取得は、平成25年度より沖縄県とともに先行取得を行っている。今後も沖縄県と連携して用地取得を進め、又、市の取得面積の目標に向け計画的な先行取得ができるよう取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,634,972	2,634,972	2,107,977	526,995	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - 普天間飛行場跡地利用計画策定事業(地権者意向調査)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア		
	担当部課名	基地政策部 まち未来課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進
						- 8	
事業内容							
普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を助成し、合意形成についての取り組みを行う。							
実施方法							
直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	25,439	16,667	19,551		
		(b)予算現額	24,844	16,146	19,108		
		(c)増減額(b-a)	595	521	443		
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		24,844	16,146	19,108		
	B.執行済額		24,721	16,023	19,097		
	うち交付金充当額		19,776	12,818	15,277		
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.5%	99.2%	99.9%		
予算の状況の説明 委託契約及び旅費の執行残により減額が生じたが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。							
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み	目標	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み	( )	
		実績	普天間飛行場跡地利用計画策定	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組みを行った	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組みを行った		
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明 市民によるまちづくり検討組織である「ねたてのまちベースミーティング」については、自然環境等から跡地利用を考える田芽カフェの実施。また、大学生を中心とする組織「がちゅん」と連携し、宜野湾在住の各世代を集めた全世代ディスカッションの開催や沖縄学生会議の開催等の活動を行った。若手地権者等を中心とする「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」については、これまでの活動内容をまとめたパンフレットを作成。また、出張前意見交換会の実施、勉強会や視察を通して見識の向上を図り、跡地のまちづくりに関する活動を継続している。他に市内の地域散策から跡地利用を考える地域住民向けのまち歩きの実施、有識者・地主会・ねたてのまちベースミーティング・普天間飛行場の跡地を考える若手の会・市を交えた懇話会の実施し意見交換を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	普天間飛行場跡地利用計画策定	目標	( )	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	( )
		実績		普天間飛行場跡地利用計画策定	平成25年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	平成26年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明 「ねたてのまちベースミーティング」「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「懇話会」等を通じて、様々な世代、関係者との意見交換や情報発信を行い、市民・地権者の意向把握や参画する機運を高める取り組みを継続しているところである。成果目標については、長期的な目標であることや様々な調査、検証等が進まなければ目標達成が難しいが、継続的な市民・地権者の意向把握の実施、仕組みづくりの取り組みは進めているところであり、平成26年度においては関係地権者意向醸成・活動推進調査報告書を作成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であるため、市民・地権者の跡地利用への関心を維持することは難しい状況ではある。ねたてのまちベースミーティングの活動については、大学生等の若い世代との交流により活動が活発化していることから、引き続き活動を継続する必要がある。普天間飛行場の跡地を考える若手の会については、毎月の定例会以外にも自主会や出前出張意見交換会等を開催するなど、積極的に活動を進めている。しかし、会員の減少または固定化という状況があり、新たな参加者の獲得を行い活動をさらに促進していく必要がある。</p>	<p>・市民、地権者への情報発信については、より理解しやすい内容での周知が求められる。そこで、ねたてのまちベースミーティング、若手の会の活動内容をわかりやすくまとめた広報誌等を作成し、会員獲得も踏まえた周知活動を実施する。</p> <p>・大学生等の若い世代との交流を継続し、さらにその学生を通じ、学生が通う学校全体にも派生させていけるように、また市民参加型のイベントを開催するなど積極的にPR活動を行う必要がある。</p>

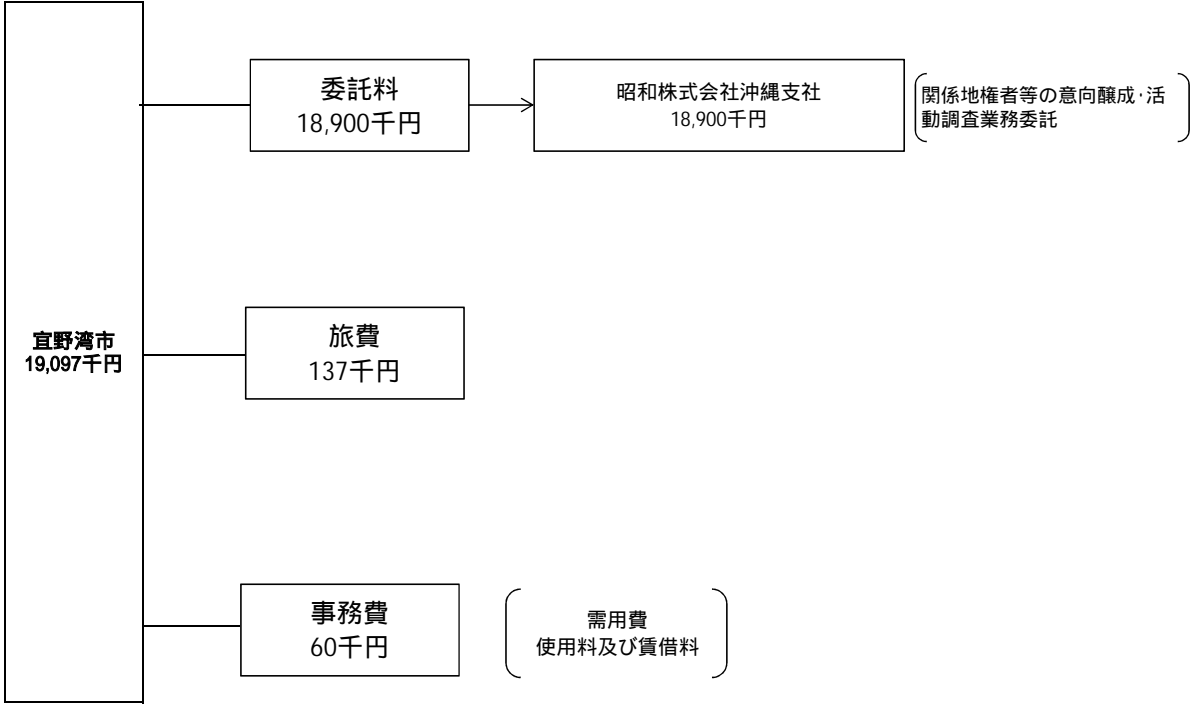
**今後の取り組み方針**

・市民、地権者に向けた情報発信について、これまでの資料、発行物等を活用し、引き続き周知活動を行っていくとともに、別の周知方法等の検討も行い、様々な人が跡地利用に関心をもち、参画する機運を高めていく活動を行っていく。また、琉球大学や沖縄国際大学等と連携し、若い世代へのアプローチも行っていく。

・ねたてのまちベースミーティングの活動については、会員が中心となって市内のフィールドワーク等を行い、活動をPRして会員獲得を目指す。普天間飛行場の跡地を考える若手の会については、これまでの活動を継続しつつ、作成したパンフレットを活用し、より活動内容をPRし、若い世代の新規会員の獲得を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
19,097	19,097	15,277	3,820	



資金の流点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - 普天間飛行場跡地利用計画策定事業(共同事業)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア		
	駐留軍用地跡地の有効利用の推進						
担当部課名	基地政策部 まち未来課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	-8
事業内容	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	19,156	19,018	23,240		
		(b)予算現額	17,989	18,941	17,692		
		(c)増減額(b-a)	1,167	77	5,548		
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		17,989	18,941	17,692		
	B.執行済額		17,874	18,775	16,816		
	うち交付金充当額		14,299	15,020	13,453		
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.4%	99.1%	95.0%		
予算の状況の説明		委託契約の執行残により減額が生じたが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	全体計画の中間取りまとめについての意向把握	目標	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行う	全体計画の中間取りまとめについての意向把握	( )	
		実績	普天間飛行場跡地利用計画策定	全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行った	全体計画の中間取りまとめについての意向把握を行った		
	目標	( )	( )	( )	( )		
	実績						
達成状況説明	<p>文化財並びに自然環境において実施した立ち入り調査(文化財担当からの情報収集)や基地周辺調査、文献調査から、跡地利用計画で考慮すべき事項や活用していく資源を洗い出し、中間取りまとめで示した取組をより具体化していく作業を実施。</p> <p>今後の跡地利用計画策定に向けて、市民・地権者意向を踏まえて変更されていく計画に対応していくデータベースとしてVR(バーチャルリアリティ)を作成。また、市民・地権者への意見聴取を進めるため、VRを基に視覚的にイメージしやすいプロモーションビデオを作成。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	普天間飛行場跡地利用計画策定	目標	( )	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	( 普天間飛行場跡地利用計画策定 )	( )
		実績		普天間飛行場跡地利用計画策定	平成25年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	平成26年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	
	目標	( )	( )	( )	( )	( )	
	実績						
	進捗状況説明	<p>宜野湾市と沖縄県が平成24年度に策定した「全体計画の中間取りまとめ」について、平成25年度作成した行程計画に基づき、計画内容の具体化を図るとともに市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させるための取り組みを進めている。</p> <p>成果目標については、長期的な目標であることや様々の調査、検証等が進まなければ目標達成は難しいが、計画内容を具体化していく調査及び、市民・地権者への情報発信等跡地利用計画策定への取り組みは進めているところであり、平成26年度においては普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書を作成した。</p>					

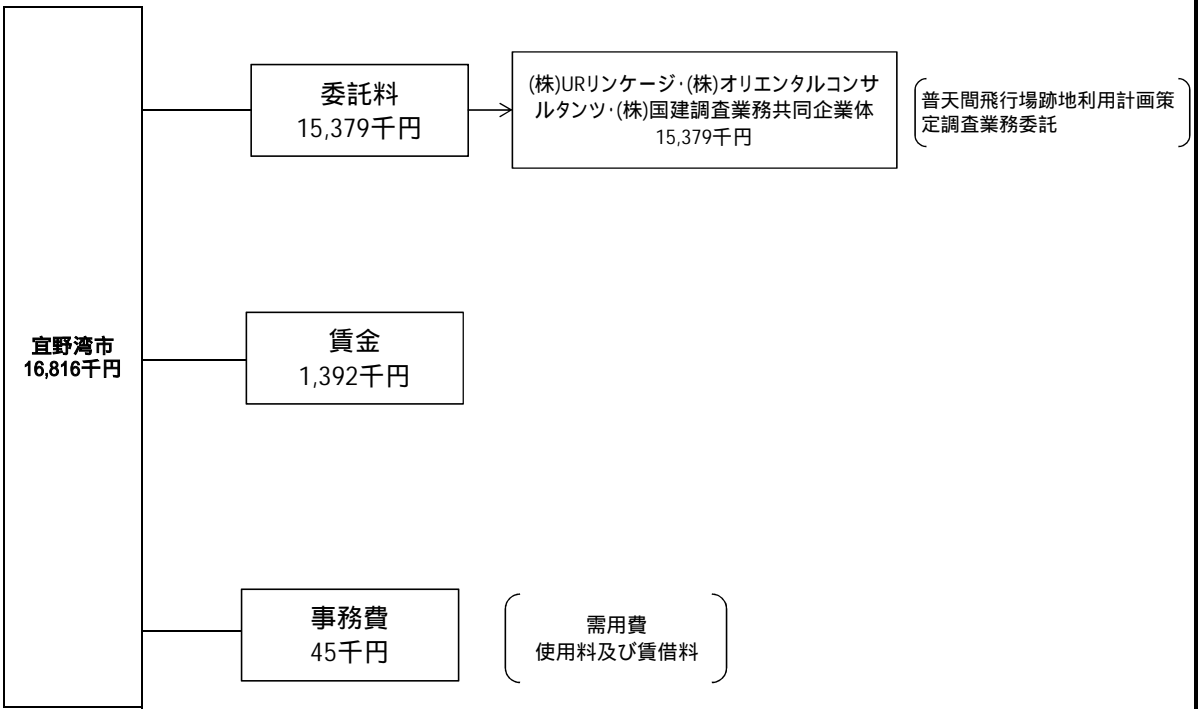
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であることや、基地内の立ち入りが認められず、調査が十分に実施できないことから、跡地利用計画の策定に支障をきたしている。	・基地内の立ち入り調査等を早期に実現するため、関係省庁や米軍と調整、協議をすすめていく。

**今後の取り組み方針**

・基地内の立ち入り調査等の早期実現に向けて関係省庁や米軍と調整、協議を進めていくとともに、既存調査をさらに精査し、基地内調査に活用していく。  
 ・既存調査で作成したプロモーションビデオやパンフレット等を活用し、県内外へ広く情報を発信するとともに、イベント等の様々な取り組みを通じて、跡地利用計画素案策定に向けて、各世代、各分野等の多くの方々から意見聴取、需要調査等を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
16,816	16,816	13,453	3,363	



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - キャンプ瑞慶覧跡地利用計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-ア		
	駐留軍用地跡地の有効利用の推進						
担当部課名	基地政策部 まち未来課		事業実施(予定)年度 平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
					- 8		
事業内容	キャンプ瑞慶覧のうち、返還が合意されている宜野湾市部分について、返還後の跡地利用計画を円滑に促進するために跡地利用計画の策定及び地権者の合意形成活動を行い、地権者全体でまちづくりを推進する体制を実現することを目的に、地権者の跡地利用に対する意識高揚を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	12,108	16,609	42,956		
		(b)予算現額	11,685	21,686	42,831		
		(c)増減額(b-a)	423	5,077	125		
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	11,685	21,686	42,831		
	B.執行済額		11,372	21,651	42,242		
	うち交付金充当額		9,097	17,320	33,793		
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		97.3%	99.8%	98.6%		
予算の状況の説明		委託契約の執行残により減額が生じたが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区)跡地利用計画策定	目標	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	( )	
		実績	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用基本計画(案)作成		
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明		平成25年度に作成した土地利用計画(案)を踏まえ、平成26年4月に沖縄県と宜野湾市において当該地区に「国際医療拠点」の形成を目指すことを確認し、「国際医療拠点」を核とした土地利用計画(修正案)を作成し、同修正案に対してのアンケート調査を実施した。結果(回収率:54%)については、8割を超える賛同を得た。 当該地区は、特殊地形や自然・文化財が豊富なため、跡地利用計画を策定するうえで有識者の意見も踏まえて慎重に検討する必要があるとの指摘があり、検討委員会を開催し、跡地利用基本計画(案)の作成となった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	キャンプ瑞慶覧(宜野湾市地区)跡地利用計画策定完了	目標	( )	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定完了	( )
		実績		キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用計画策定	キャンプ瑞慶覧宜野湾市地区跡地利用基本計画(案)作成	
	[参考指標]		目標	( )	( )	( )	( )
			実績				
	進捗状況説明		平成25年度に作成した土地利用計画(案)を踏まえ、平成26年4月に沖縄県と宜野湾市において当該地区に「国際医療拠点」の形成を目指すことを確認し、「国際医療拠点」を核とした土地利用計画(修正案)を作成し、同修正案に対してのアンケート調査を実施した。結果(回収率:54%)については、8割を超える賛同を得た。 当該地区は、特殊地形や自然・文化財が豊富なため、跡地利用計画を策定するうえで有識者の意見も踏まえて慎重に検討する必要があるとの指摘があり、検討委員会を開催し、跡地利用基本計画(案)の作成となった。 平成27年7月24日に庁議を経て跡地利用計画を策定した。				

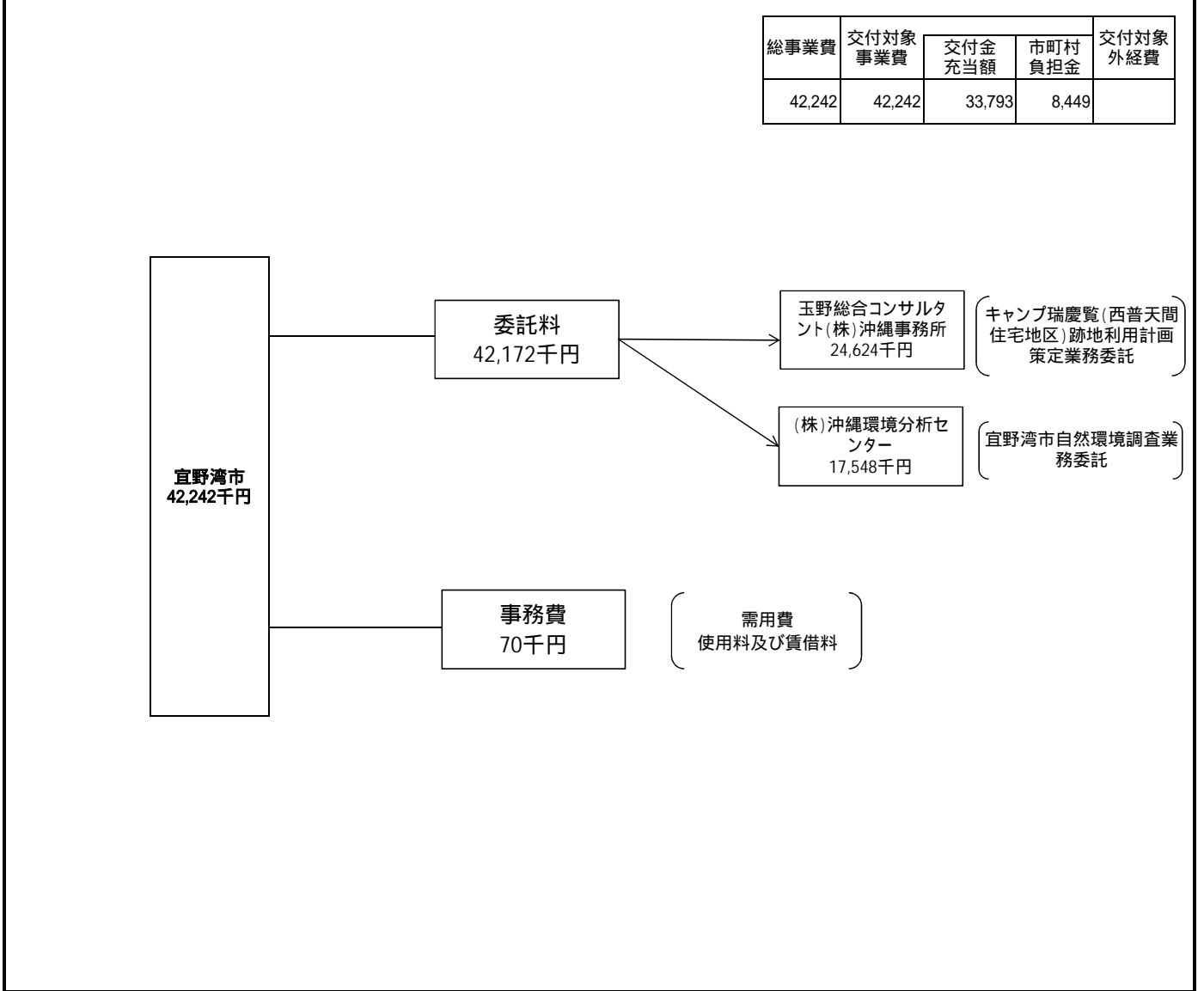


取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・当該地区(約51ha)は、今後、琉球大学医学部及び同附属病院、重粒子線治療施設、普天間高校等の用地を各事業者が主体となって地区面積の半分にあたる約24haの土地取得する必要がある。</p> <p>・当該地区は部分返還であるため、国道58号へのアクセス道路の確保が必要である。</p>	<p>・地権者の土地利用意向を把握するとともに、まちづくりの勉強会や説明会を実施し、跡地利用についての合意形成を図る必要がある。</p> <p>・インダストリアル・コリドー南側(宜野湾市)部分の返還を出来る限り早期に取り組むとしていることから、当該地区の土地利用や道路の予備設計を作成し沖縄防衛局、米軍とも調整を図る必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

跡地利用の先行モデルとなるように跡地利用計画を策定するため課題解決に向けて関係機関と調整するとともに、地権者の合意形成に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>随意契約により委託業者を選定したが、これまでの実績等を踏まえ適切に選定、判断した。</p> <p>予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。</p> <p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



市町村名	宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	埋蔵文化財発掘調査支援検討調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	H24～H33		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8	
事業内容	埋蔵文化財調査の情報と進捗する試掘・確認調査の関連情報が、地権者等に広く提供・公開できる「仕組み」を整備する。併せて平成23年度に作成した普天間飛行場の「重要遺跡保存整備基本構想(素案)」を基に、「遺跡(埋蔵文化財)以外の文化財」と「基地外の文化財」も統一的に見据えた「重要文化財保存整備基本構想(案)」を作成する						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	19,946	19,164	18,258		
		(b)予算現額	19,946	19,164	8,845		
		(c)増減額(b-a)	0	0	9,413		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		19,946	19,164	8,845		
	B. 執行済額		17,721	18,778	8,844		
	うち交付金充当額		14,176	15,022	7,075		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		88.8%	98.0%	100%		
予算の状況の説明		・宜野湾市内の重要文化財基本構想等を策定する事業である。これまで平成17・23・24・25・26年度と事業を実施してきており、26年度では文化財保存方法の中間取りまとめとして基本構想を刊行し、一定の事業効果を果たしたものと見て平成27年度以降は事業を一旦休止することとなった。事業全体の内容の見直しを行ったことで、結果として当該年度事業費の大幅な減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	重要文化財基本構想(案)作成	目標	(重要文化財基本構想(案)作成)	( )	( )	( )	
		実績	重要文化財保存基本構想(案)作成				
	目標	( )	( )	( )	( )		
	実績						
達成状況説明	・「重要文化財保存実施設計」に必要とされる「重要文化財保存整備基本方針」の策定に向けて、有識者・地権者代表により構成される検討委員会を開催したほか、地権者・地域・市民等の参加と協働による地域懇話会を開催した。 ・平成16年度以降に実施された検討委員会・専門部会・地域懇話会等の議事概要の整理を行い、有識者及び市民、関係者の求める重要文化財の保存方法についての取りまとめを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	重要文化財基本構想(案)作成完了	目標	( )	(重要文化財基本構想(案)作成完了)	( )	( )	( )
		実績		重要文化財基本構想(案)作成完了			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
実績							
進捗状況説明	・普天間飛行場内における試掘・確認調査等の成果を踏まえて平成17年度・23年度に作成した「埋蔵文化財保護基本マニュアル導入調査[ ]」を発展させたものとして、平成24年度から平成26年度にかけて「重要文化財保存整備基本構想作成業務報告書[ ]」を作成した。平成24年度では基本構想(案)、平成25年度では基本方針、平成26年度では基本構想をそれぞれ策定した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返還予定地に所在する文化財の情報を地権者・自治体・地域住民へ周知し、今後の文化財の保護・利活用に向けて十分に意見・要望等を徴する必要がある。</li> <li>・文化財調査(表面踏査・試掘調査等々)は毎年度実施されているが、その成果についての検証は数年後に完了するのが常である。政策事業の進捗の速度に追いつくかたちで文化財の整備も行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の歴史と文化を今に伝える文化財の保護・利活用を図るために、返還予定地に所在する文化財の情報を地権者・市民等へ周知に努める。</li> <li>・当該事業で作成した資料を、一般市民向けにさらに分かり易いかたち(パンフレット等)に編集し、利活用していくことが必要と考える。</li> </ul>

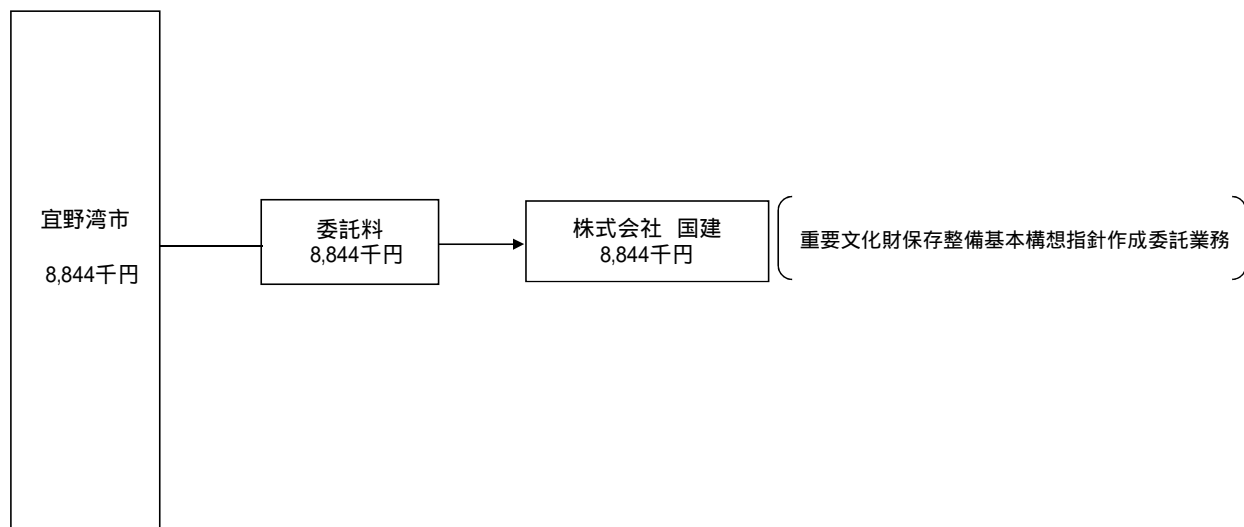
**今後の取り組み方針**

・普天間飛行場内の文化財調査の成果、西普天間住宅地域等で実施している文化財調査の成果を、市報への掲載や市民向け談話会の開催等で地権者・地域住民・関係自治体へ周知する。特に近世(江戸時代)から戦前までの集落跡地・湧泉・拝所等の文化財の保存方法(現地保存・記録保存等)や整備・利活用の方法についての意見・要望等を集約していきたい。

・今後予定される基地返還と、その跡地利用計画において、集約した文化財保存に関する意見・要望を反映させていきたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,844	8,844	7,075	1,769	



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	キャンプ瑞慶覧文化財保護マスタープラン策定調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-ア	
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	H24～H33		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地の有効利用の推進 - 8	
事業内容	平成26年度返還が予定されている西普天間住宅地区(キャンプ瑞慶覧)の跡地利用の促進及び円滑化等に向けて、基地内調査成果等に基づき当該地区の重要文化財保存整備実施計画を策定する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	8,613	8,613	13,134		
		(b)予算現額	8,613	8,389	8,023		
		(c)増減額(b-a)	0	224	5,111		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	8,613	8,389	8,023		
	B.執行済額		8,162	6,012	8,022		
	うち交付金充当額		6,529	4,809	6,417		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		94.8%	71.7%	100%		
予算の状況の説明		・西普天間住宅地区(キャンプ瑞慶覧)の文化財保存整備実施計画を策定する事業であるが、当初想定よりも早く当該地区の跡地利用に向けた計画の策定がなされることになり、平成26年度で取りまとめをすることとなったため、事業内容の見直しを行ったことで事業費の大幅な減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	重要文化財基本計画更新	目標	(重要文化財基本計画更新)	( )	( )	( )	( )
		実績	重要文化財基本計画更新				
		目標	( )	( )	( )	( )	
実績							
達成状況説明	・跡地利用に係る基本計画と整合性のある、「重要文化財保存整備マスタープラン」作成に向けて、地権者・市民等主体となった文化財の保存整備・利活用に向けた取り組みを実施した。 ・重要文化財保存整備基本計画概念図を完成させた。市長部局で作成する跡地利用計画案では、喜友名七泉(チュンナ-ナカー)や安仁屋・新城イシジャー流域古墓群を保存する内容となっており、計画概念図が反映されたものとなっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	重要文化財基本計画更新完了	目標	( )	(重要文化財基本計画更新完了)	( )	( )	( )
		実績		重要文化財基本計画更新完了			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	・重要文化財基本計画の更新を完了した。 ・歴史・文化遺産の詳細な分布状況と内容を把握し、重要文化財の評価・選別を行い、跡地利用に係る基本計画と整合性を図り、重要文化財の保存整備マスタープランを作成することにより文化財の保存・活用を図った。 ・平成27年7月に跡地利用計画の庁議決定がなされる予定である。文化財保護の観点から跡地利用に反映することに一定の成果を上げている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦後半世紀以上も立入ができない返還予定地に所在する文化財の情報を地権者・自治体・地域住民へ周知し、今後の文化財の保護・利活用に向けて十分に意見・要望等を徴する必要がある。</li> <li>当該地区の跡地利用については基本計画が平成27年7月に決定される。本事業については一定の成果もあげており、平成27年度以降は一時中断とする。</li> </ul>	<p>地域の歴史と文化を今に伝える文化財の保護・利活用を図るために、返還予定地に所在する文化財の情報を地権者・市民等へ周知に努める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本事業は平成26年度をもって一時中断することになるが、平成27年度から本格的に実施される当該地区での文化財調査の成果については、地域懇話会を活用し、地権者、地域住民、一般市民の方々へ情報提供していきたいと考えている。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	8,022	8,022	6,417	1,605	
<pre> graph LR     A[宜野湾市 8,022千円] --&gt; B[委託料 8,022千円]     B --&gt; C[有限会社 MUI景画 8,022千円]     C --- D["重要文化財保存整備実施計画更新に向けた 基本調査業務委託"]           </pre>					

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。</p> <p>費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		宜野湾市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8 市民会館機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-ウ			
	担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施(予定)年度	平成24～29年度			
		沖縄振興基本方針該当箇所			-3-(2)			
事業内容								
宜野湾市民会館は文化活動の拠点として、市民の発表の場や芸術の鑑賞の場として活用されているが、普天間飛行場の移設、跡地利用に目途がつくまでの間、より利用しやすい施設として機能向上を図る。平成26年度はエレベーター設備設計業務と工事を実施する。								
実施方法								
直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )								
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	71,696			129,321	35,945	
		(b)予算現額	63,864			123,900	20,005	
		(c)増減額(b-a)	7,832	0		5,421	15,940	
		(d)繰越額	-	37,210				
	A.計(b+d)		63,864	37,210	123,900	20,005		
	B.執行済額		26,654	37,209	123,898	18,576		
	うち交付金充当額		21,323	28,677	99,119	14,860		
	次年度繰越額		37,210					
	執行率(%) (B/A)		41.7%	100.0%	100.0%	93%		
予算の状況の説明		平成26年度の当初予算減額は、エレベーター設計の際に市場価格を調査し、工事価格を設定したことによる契約残のため。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	エレベーター改修工事	目標	(エレベーター改修工事)	( )	( )	( )		
		実績	エレベーター改修工事終了					
		目標	( )	( )	( )	( )		
		実績						
達成状況説明	市民会館エレベーター改修工事の設計、工事を終了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	エレベーター改修による機能改善	目標	( )	(エレベーター改修による機能改善)	( )	( )	( )	
		実績		エレベーター改修工事終了により機能改善が図られ、利便性の向上に繋がった。				
	[参考指標] 利用人数	目標	(76,050)	(100,000)	( )	( )	( )	
		実績		71,070				
進捗状況説明	エレベーター改修の工事については、平成27年の1月30日に工事を終了している。工事が行われている3ヵ月間は、エレベーターを使用することが出来なかったため、利用者にとっては不便であったと思われる。当初平成26年度の目標数は100,000人となっていたが、工事の影響等もあり、目標値には届かなかった。今後の目標値としては、利用者のニーズに応じていく事で利用人数を増やし、前年度達成できなかった100,000人を目指していく。							

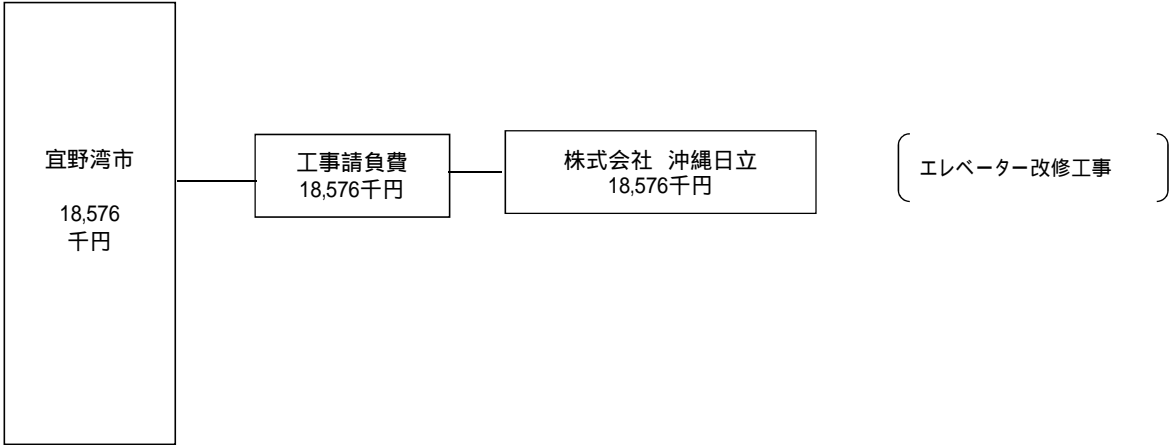
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・施設整備事業の実施により、施設利用人数の増が見込まれる。これまでのエレベーターの改修等により、今後の市民会館の機能強化を図るためにも、会館の保全計画が必要となっている。	・今後の市民会館をより機能強化し、市民の利便性を図るためにも専門的な意見に基づいた保全計画を作成し、改修計画を進めていく必要がある。

**今後の取り組み方針**

・平成24年度のトイレ改修、平成25年度の屋上及び外壁改修、平成26年度のエレベーター改修を終え、平成27年度は市民会館の保全計画の策定を行う。市民会館でこれまで以上のイベント等の開催ができることにより、市民の文化芸術の発信地として活用すべく、今後も機能強化事業を継続していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
18,576	18,576	14,860	3,716	



資金の流れ、費目、用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	工事業者は、実績等を勘案し選定を行い指名競争入札を実施したが、1社以外が辞退し、不調となった。このため、地方自治法施行令及び宜野湾市財務規則に基づき随意契約を行っており妥当であったと考えている。 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		